

平成30年度

科学研究費助成事業

科研費

公募要領

奨励研究

平成29年9月1日

独立行政法人日本学術振興会

(<http://www.jsp.go.jp/>)

はじめに

本公募要領は、平成30年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）「奨励研究」の公募内容や応募に必要な手続等を記載したものであり、

- I 公募の内容
- II 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等
- III 研究倫理教育の受講等について
- IV 研究機関が行う事務

により構成されています。

このうち、「I 公募の内容」においては、目的、応募資格、及び応募総額や応募から交付までのスケジュール等を記載しています。

また、「II 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等」、「III 研究倫理教育の受講等について」、「IV 研究機関が行う事務」においては、「必要な手続」等について記載しています。

奨励研究に応募する方及び研究機関の事務担当者におかれましては、該当する箇所について十分御確認願います。

公募は、審査のための準備を早期に進め、できるだけ早く研究を開始できるようにするため、平成30年度予算成立前に始めるものです。

したがって、予算の状況によっては、今後措置する財源等、内容に変更があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

なお、平成30年度における主な変更点は次のページのとおりです。

科学研究費助成事業は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的資金制度ですので、研究計画調書の内容は応募者独自のものでなければなりません。

研究計画調書の作成に当たっては、他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募者におかれては、研究者倫理を遵守することが求められます。

＜平成30年度における主な変更点等＞

- ① 日本学術振興会科研費電子申請システムを利用して、研究計画調書を作成・提出（送信）することとしました。

これまでは研究計画調書を郵送等で本会に提出することとしておりましたが、平成30年度公募より、日本学術振興会科研費電子申請システムを利用して研究計画調書を作成・提出（送信）することとしました。これまでと応募手続きが異なりますので、「Ⅱ 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等」（10頁～11頁）を御確認ください。

なお、研究機関の事務担当者におかれましても、電子申請システムの確認が必要となる等、一部の手続きを変更しておりますので、「Ⅳ 研究機関が行う事務」（13頁～16頁）を御確認いただき、手続きに遺漏のないようお願いいたします。

また、応募書類の提出期限を変更しております。応募に当たっては、十分余裕を持って手続きを行うよう御注意ください。

- ② 研究計画調書の様式を見直しました。

研究計画調書の内容や体裁の見直しを行いました。作成に当たっては、公募要領別冊「研究計画調書作成・記入要領」（8頁～10頁、13頁～14頁）を御確認ください。

- ③ 審査区分を見直しました。

従来の「系・専門分野・専門番号表」を廃止し、別表1-1「奨励研究審査区分表」（29頁～30頁）から審査希望区分を選択することとなりました。審査区分を選択する際は、別表1-2「平成30年度奨励研究審査区分表 内容の例」（31頁～50頁）を参考にし、審査を希望する区分を1つ選択してください。

目 次

I 公募の内容

1	目的	1
2	研究の対象	1
3	応募資格	1
4	応募総額	2
5	研究期間	2
6	研究組織	2
7	経費	2
8	応募から交付までのスケジュール	3
9	公募の対象とならない研究計画	5
10	応募に当たっての注意事項	5
11	科研費（奨励研究）の諸手続・管理	5
12	科研費の適正な使用等	5
13	不正使用、不正受給又は不正行為への対応	6
14	科研費における研究成果発表に係る謝辞の記載等について	9

II 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等

1	奨励研究応募専用の科研費電子申請システムを利用するための応募者情報の登録及び応募用ID・パスワードの取得	10
2	研究計画調書の作成	10
3	審査希望区分の選定	10
4	研究計画調書の提出方法等	11
5	日本学術振興会への研究計画調書の提出（送信）期限	11
6	作成・提出に当たっての留意事項	11
7	個人情報の取扱い	11

III 研究倫理教育の受講等について

IV 研究機関が行う事務（研究機関の事務担当者向け情報）

1	応募に係る手続	13
2	応募書類（研究計画調書）の提出等	15
3	不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施	16
4	その他	16

V 関連する留意事項等

安全保障貿易管理について	17
--------------	----

別紙 科学研究費補助金取扱規程（昭和40年3月30日文部省告示第110号） における研究機関一覧	18
---	----

別表 1－1	平成 30 年度奨励研究 審査区分表	-----	29
別表 1－2	平成 30 年度奨励研究 審査区分表 内容の例	-----	31
別表 2	職種番号表	-----	51
(参考 1)	審査等	-----	52
(参考 2)	科学研究費補助金取扱規程	-----	53
(参考 3)	独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) 取扱要領	-----	61
(参考 4)	研究者使用ルール (平成 29 年度補助条件)	-----	70
問い合わせ先等	-----		77

【参考】

応募書類等の様式 (研究計画調書) 等は別冊になりますので、『別冊「平成 30 年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領 (奨励研究) (応募書類の様式・記入要領)」』を御覧ください。

※応募書類の様式 (研究計画調書) 等については、日本学術振興会ホームページ (以下 URL 参照) よりダウンロードできます。

URL : <http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>

I 公募の内容

1 目的

奨励研究は、教育・研究機関の教職員等（※）であって、他の科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）の応募資格を持たない者が一人で行う教育的・社会的意義を有する研究を助成し、奨励することを目的とするものです。

※ 「教育・研究機関の教職員」とは、主に、小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・幼稚園・専修学校の教員、教育委員会の所管に属する教育・研究機関の職員、大学等の研究機関の教職員を指します。

2 研究の対象

人文学、社会科学及び自然科学の全分野の研究で、教育現場等での実務に基づく研究等を対象とします。

ただし、商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする研究（市場動向調査を含む。）及び業として行う受託研究は除きます。

3 応募資格

教育・研究機関の教職員、企業の職員、それ以外の者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者

ただし、上記応募資格に該当する場合であっても、次の者は応募することができません。

- (1) 生徒及び学部学生・大学院生（社会人学生を除く）
- (2) 文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が公募する他の科研費<基盤研究、若手研究等>の応募資格を有する者
- (3) 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成30年度に、「その交付の対象としないこと」とされている者
- (4) 補助金を個人で管理する者で日本国内に在住していない者

(参考)

上記(2)の応募資格を有する者とは、次の①及び②の要件を満たす者並びに日本学術振興会の「特別研究員」及び「外国人特別研究員」をいいます。

(「平成30年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領」抜粋)

① 応募時点において、所属する研究機関から、次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められ、e-Rad(府省共通研究開発管理システム)に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること

<要件>

ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者(有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。)であること

イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること(研究の補助のみに従事している場合は除く。)

ウ 大学院生等の学生でないこと(ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者(例:大学教員や企業等の研究者など)で、学生の身分も有する場合を除く。)

② 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成30年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

※ 研究機関とは、科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定される研究機関のことです。

科学研究費補助金取扱規程第2条に規定される研究機関

- 1) 大学及び大学共同利用機関
- 2) 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
- 3) 高等専門学校
- 4) 文部科学大臣が指定する機関

研究機関に該当するかどうかについては、別紙「科学研究費補助金取扱規程（昭和40年3月30日文部省告示第110号）における研究機関一覧（18頁）」を参照してください。

研究機関に所属している者は、必ず、所属する研究機関の科研費事務担当者に、「奨励研究」の応募資格の有無を確認してください。

4 応募総額

10万円以上 100万円以下

5 研究期間

1年間

6 研究組織

研究代表者は、研究計画の性格上、必要があれば研究協力者とともに研究組織を構成することができます。

研究代表者は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）に規定された補助事業者にあたり、研究計画の遂行（研究成果の取りまとめを含む。）に関してすべての責任を持つ者のことをいいます。

研究協力者は、研究代表者以外の者で、研究課題の遂行に当たり、協力を行う者のことをいいます。

なお、研究期間中に研究代表者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究代表者となることを避けてください。

7 経費

(1) 対象となる経費

研究計画の遂行に必要な経費（研究成果の取りまとめに必要な経費を含む。）を対象とします。

具体的な内容については、研究者使用ルール（補助条件）2-2（70頁）を参考にしてください。

※ 研究計画のいずれかの年度において、「設備備品費」、「旅費」又は「人件費・謝金」のいずれかの経費が90%を超える研究計画の場合及びその他の費目で特に大きな割合を占める経費がある研究計画の場合には、当該経費の研究遂行上の必要性について、研究計画調書に記載しなければなりません。

(2) 対象とならない経費

次の経費は対象となりません。

- ① 建物等の施設に関する経費（補助金により購入した物品を導入することにより必要となる軽微な据付等のための経費を除く。）
- ② 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ③ 研究代表者の人件費・謝金
- ④ その他、研究に直接関係のない経費

募者情報の確認等を行った（「研究機関が行う手続」②）後に、応募用ID・パスワードが取得できます。

注4）所属研究機関を通じて応募する場合は、研究代表者が所属する研究機関に応募書類を提出（送信）（「研究代表者が行う手続」④）した後、当該研究機関は応募書類提出期限までに、日本学術振興会に応募書類を提出（送信）（「研究機関が行う手続」④）しなければなりません。ついては、研究代表者は「応募書類の作成・応募方法等」（10頁～11頁）を確認するとともに、研究機関が指定する応募手続等（研究機関内における応募書類の提出期限等）について、研究機関の事務担当者に確認してください。

注5）研究機関に所属している者で、研究機関が管理の委任を不承諾にした場合は、応募書類の提出（送信）（「研究代表者が行う手続」④）は個人で行うこととなります。

(2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）

平成29年12月～

平成30年 3月

4月上旬

4月下旬

6月下旬

7月上旬

審査

交付内定

交付申請

交付決定

補助金の送金

9 公募の対象とならない研究計画

次の研究計画は公募の対象としていません。

- (1) 単に既製の研究機器の購入を目的とする研究計画
- (2) 他の経費で措置されるのがふさわしい大型研究装置等の製作を目的とする研究計画
- (3) 商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする研究計画（商品・役務の開発・販売等に係る市場動向調査を含む。）
- (4) 業として行う受託研究
- (5) 研究経費の額が**応募総額の範囲外**の研究計画

10 応募に当たっての注意事項

- (1) **応募できる研究課題数は、1人につき1課題に限ります。**
- (2) 研究課題の応募に当たり、法令、告示、通知及び所属機関等で定めた規程等により、承認・届出・確認等が必要な場合においては、所定の手続を行わなければなりません。
- (3) 研究課題が採択された者であっても、応募資格を喪失した者については、補助金の交付を行いません。

11 科研費（奨励研究）の諸手続・管理

奨励研究に係る諸手続・管理は原則として研究代表者個人が行うこととなります。

ただし、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定される研究機関（18頁参照）に所属している者は、科研費に係る諸手続・管理の委任を当該所属研究機関に依頼しなければなりません。そのため、該当者は科研費電子申請システムで、奨励研究に応募するための「応募用ID・パスワード」の取得手続を行う際、併せて所属する研究機関に対して奨励研究に係る諸手続・管理の委任依頼を行ってください。（詳細は、公募要領別冊「平成30年度奨励研究 応募用ID・パスワード取得要領」（別冊2頁～4頁）を確認してください。）

➤ 所属する研究機関が委任の依頼を承諾した場合には、科研費に係る諸手続・管理は当該研究機関が行うこととなります。

➤ 所属する研究機関が委任の依頼を承諾しなかった場合には、科研費に係る諸手続・管理は研究代表者個人が行うこととなります。

12 科研費の適正な使用等

- (1) 科研費に関するルール

科研費（補助金分）は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）」、「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領（平成 15 年規程第 17 号）」等の適用を受けるものです。

(2) 科研費の適正な使用

科研費は、国民の貴重な税金等でまかなわれています。科研費の交付を受ける研究代表者には、法令及び交付された科研費の使用に関するルール（補助条件）に従い、これを適正に使用する義務が課せられています。

また、「11 科研費（奨励研究）の諸手続・管理（5 頁参照）」に基づき、科研費の管理を行うことになった研究機関には、交付された科研費の使用に関するルール（科学研究費助成事業－科研費－科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等）を定めています。この中で、研究機関には、経費管理・監査体制を整備し、物品費の支出に当たっては、購入物品の発注、納品検収、管理を適正に実施するなど、科研費の適正な使用を確保する義務が課せられています。いわゆる「預け金」を防止するためには、適正な物品の納品検収に加えて、取引業者に対するルールの周知、「預け金」防止に対する取引業者の理解・協力を得ることが重要です。「預け金」に關与した取引業者に対しては、取引を停止するなどの厳格な対応を徹底することが必要です。

研究代表者及び研究機関においては、採択後にこれらのルールが適用されることを十分御理解の上、応募してください。

なお、研究代表者は、補助金の使用に関する書類（領収書、請求書、納品書等）を補助事業終了後 5 年間保管する義務があります。

(3) 関係法令等に違反した場合の取扱い

応募書類に記載した内容が虚偽であったり、研究計画の実施に当たり、関係法令・指針等に違反した場合には、科研費の交付をしないことや、科研費の交付を取り消すことがあります。

1.3 不正使用、不正受給又は不正行為への対応

○「不正使用」、「不正受給」、「不正行為」は、それぞれ以下のような行為を指します。

- ・「不正使用」・・・架空発注により業者に預け金を行ったり、謝金や旅費などで実際に要した金額以上の経費を請求したりするなど、故意若しくは重大な過失によって競争的資金の他の用途への使用又は競争的資金の交付の決定の内容やこれに附した条件に違反した使用を行うこと
- ・「不正受給」・・・別の研究者の名義で応募を行ったり、応募書類に虚偽の記載を行うなど、偽りその他不正な手段により競争的資金を受給すること
- ・「不正行為」・・・発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用を行うこと

(1) 科研費に関する不正使用、不正受給又は不正行為を行った研究代表者については、一定期間科研費を交付しないほか、不正使用、不正受給又は不正行為が認められた研究課題については、当該科研費の全部又は一部の返還を求めることがあります。

なお、これらに該当する研究代表者については、当該不正使用、不正受給又は不正行為の概要（研究機関等における調査結果の概要、関与した者の氏名、制度名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容等）を原則公表します。

また、科研費以外の競争的資金（他府省所管分を含む。）等で不正使用、不正受給又は不正行為を行い、一定期間、当該資金の交付対象から除外される研究代表者についても、当該一定期間、科研費を交付しないこととします。

※ 「科研費以外の競争的資金」について、平成 29 年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、平成 28 年度以前に終了した制度においても対象となります。現在、具体的に対象となる制度については、以下のホームページを参照してください。

参考 URL : http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin29_seido_ichiran.pdf

○交付しない期間の扱いについて

【不正使用、不正受給】

措置の対象者	不正使用の程度		交付しない期間
I. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	1. 個人の利益を得るための私的流用		10年
II. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	2. 「1. 個人の利益を得るための私的流用」以外	① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの	5年
		② ①及び③以外のもの	2～4年
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの	1年
III. 偽りその他不正な手段により科研費を受給した研究者及びそれに共謀した研究者	-		5年
IV. 不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反した研究者	-		不正使用を行った研究者の交付制限期間の半分（上限2年、下限1年、端数切り捨て）

なお、以下に該当する者に対しては、「嚴重注意」の措置を講ずる。

- 上記IIのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合の研究者
- 上記IVのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された補助事業に対して、善管注意義務に違反したと認められる研究者

（出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費補助金を交付しない期間の扱いについて」）

【不正行為】

不正行為への関与に係る分類		学術的・社会的影響度 行為の悪質度	交付しない期間	
不正行為に関与した者	ア) 研究の当初から不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年	
	イ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者（上記「ア」を除く）	当該論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	5～7年
		当該論文等の責任著者以外の者	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若しくは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	3～5年
	ウ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者ではない者（上記「ア」を除く）			2～3年
	不正行為に関与していないものの、不正行為があった研究に係る論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者またはこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	2～3年
		当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若しくは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	1～2年	

※ 論文の取り下げがあった場合など、個別に考慮すべき事情がある場合には、事情に応じて適宜期間を軽減することができるものとする。

（出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第5号及び独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第5号に定める期間の扱いについて」）

- (2) 他府省を含む他の競争的資金担当及び文部科学省所管の公募型研究資金担当(独立行政法人等である配分機関を含む。)に当該不正事案の概要を提供することにより、他府省を含む他の競争的資金への応募及び参画についても制限される場合があります。

※ 「応募及び参画」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参画すること、進行中の研究課題(継続課題)へ研究代表者又は共同研究者等として参画することを指します。

- (3) 科研費による研究論文・報告書等において、不正行為があったと認定された場合、不正行為の悪質性等を考慮しつつ、上記(1)、(2)と同様に取り扱いします。

また、不正行為に関与したと認定されなかったものの、当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により一定の責任があるとされた者についても同様です。

- (4) 各研究機関には、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日改正 文部科学大臣決定)及び、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)を遵守することが求められますので、研究活動の実施等に当たっては留意してください。

○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」

URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904.htm

○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」

URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

(注) 最近の不正使用、不正受給又は不正行為の事例

○不正使用

- ・業者に架空の取引を指示し、消耗品を購入したように装い、大学から科研費を支出させ、業者に預け金として管理させていた。
 - ・業者に架空の取引を指示し、実際に購入、納品させた物品とは異なる品名が記載された虚偽の請求書を作成させて、大学から科研費を支出させていた。
 - ・作業事実のない出勤表を大学院生に作成させて謝金の支払いを請求し、プール金として自ら管理していた。
 - ・海外渡航の際、研究課題の目的から外れた共同研究の打ち合わせをするために、旅行予定外の目的地に滞在した。
- 注) 事例のような架空の取引等による科研費の支出は、たとえ科研費支出の対象が当該科研費の研究課題のためであったとしても、すべて不正使用に当たります。

○不正受給

- ・応募・受給資格のない研究者が科研費の応募・交付申請を行い、不正に科研費を受給していた。

○研究活動における不正行為

- ・科研費の研究成果として発表された論文において、実験のデータや図表の改ざん・ねつ造を行った。
- ・科研費の研究成果として発表された図書や研究成果報告書に、許諾を得ずに無断で英語の原著論文を翻訳し、引用であることを明記せずに掲載し、当該研究課題の研究成果として公表した。

1 4 科研費における研究成果発表に係る謝辞の記載等について

科研費により得た研究成果を発表する場合には、科研費により助成を受けたことを必ず表示してください。また、論文の Acknowledgement（謝辞）に、科研費の交付を受けて行った研究の成果であることを必ず記載してください。特に、英文の場合は「JSPS KAKENHI Grant Number JP 8桁の課題番号」、和文の場合は「JSPS 科研費 JP 8桁の課題番号」を必ず含めてください。

〈記載例〉

【英文】 This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP17H45678.

【和文】 本研究は JSPS 科研費 JP17H45678 の助成を受けたものです。

II 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等

1 奨励研究応募用の科研費電子申請システムを利用するための応募者情報の登録及び応募用ID・パスワードの取得

奨励研究に応募するためには、まず研究代表者自らがWEB（奨励研究応募者向けページ URL：http://www-shinsei.jsps.go.jp）上で応募者情報の登録（仮登録及び本登録）を行い、奨励研究応募用ID・パスワードを取得した上で、当該ID・パスワードを使用して奨励研究応募用の科研費電子申請システムにアクセスし、研究計画調書を作成する必要があります。

応募用ID・パスワード取得手続の詳細については、公募要領別冊「平成30年度奨励研究 応募用ID・パスワード取得要領」（別冊2頁～4頁）を確認してください。

なお、**応募用IDの取得は、本年度の応募期間中、応募者1人につき1回まで**とします（応募用ID・パスワードは本年度限り有効。）。

2 研究計画調書の作成

「1 奨励研究応募用の科研費電子申請システムを利用するための応募者情報の登録及び応募用ID・パスワードの取得」により取得した応募用ID・パスワードを用いて、奨励研究応募用の科研費電子申請システムにアクセスし、研究計画調書を作成してください。

なお、研究計画調書は「Web入力項目」と「添付ファイル項目」の2つで構成されています。

① Web入力項目

研究代表者情報、研究課題名、応募額等応募研究課題に係る基本データ等。研究代表者が奨励研究応募用の科研費電子申請システムによりWeb上で入力する部分。

② 添付ファイル項目

研究目的、研究方法等の研究計画の内容に係る部分。様式は、日本学術振興会科学研究費助成ホームページ（URL：http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html）から取得してください。

「添付ファイル項目」の記入後、奨励研究応募用の科研費電子申請システムにアクセスし、当該ファイルをアップロードすると、①Web入力項目と②添付ファイル項目の内容を1つにまとめた「研究計画調書（PDFファイル）」が生成されます。

	研究計画調書（PDFファイル）	
調書の構成	①Web入力項目	②添付ファイル項目
作成方法	科研費電子申請システム上で 直接入力	様式S-31の作成
ページ	PDFファイルの1頁目、 4～5頁目	PDFファイルの2～3頁目

※研究計画調書（PDFファイル）の出力イメージは、公募要領別冊「平成30年度奨励研究 研究計画調書」（別冊17頁～21頁）を参照してください。

3 審査希望区分の選定

応募に際しては、研究計画の内容に照らし、審査希望区分を示す分類表である別表1-1「平成30年度奨励研究 審査区分表（29頁～30頁）」から、審査を希望する審査区分を1つ必ず選定し、Web入力項目において審査区分番号を入力してください。

また、各審査区分の詳細については、別表1-2「平成30年度奨励研究 審査区分表内容の例（31頁～50頁）」を確認してください。

4 研究計画調書の提出方法等

(1) 個人で提出する場合

研究代表者は、下記の研究計画調書の提出期限までに、科研費電子申請システムで作成した研究計画調書（PDFファイル）を日本学術振興会に提出（送信）してください。

(2) 研究機関を通じて提出する場合

研究代表者は、所属研究機関が指定する期日までに、科研費電子申請システムで作成した研究計画調書（PDFファイル）を当該研究機関に提出（送信）してください。（直接本会へ提出（送信）することはできません。）所属研究機関が日本学術振興会へ研究計画調書を提出することとなります。

※ 1 紙媒体による応募は受理しません。

※ 2 当該年度経過後に、研究計画調書（PDFファイル）データは削除しますので、日本学術振興会に提出（送信）した「研究計画調書の写し」は印刷する等し、必ず保管してください。

5 日本学術振興会への研究計画調書の提出（送信）期限

送信期限：平成29年11月8日（水）午後4時30分（厳守）

※ 上記の期限より後に提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）してください。

6 作成・提出に当たっての留意事項

(1) 応募書類が所定の様式と同一規格であるか確認してください。なお、今回の公募より研究計画調書の内容、枠線の削除等、大幅に様式の変更を行っています。作成に当たっては、公募要領別冊（8頁～10頁、13頁～14頁）を十分に確認してください。

(2) 研究計画調書はモノクロ（グレースケール）印刷を行い審査委員に送付するため、印刷した際、内容が不鮮明とならないよう、作成に当たっては御留意ください。

(3) 研究計画調書の提出（送信）後に、研究計画調書の訂正、再提出等を行うことはできません。提出（送信）後の応募金額の誤り等の訂正には一切応じることができませんので、提出（送信）前に十分に確認してください。

(4) 紙媒体による応募は受理しません。

(5) 応募に関する電子申請手続の詳細は、科研費電子申請システムの「操作手引」を参照してください。（URL：<http://www-shinsei.jstps.go.jp/kaken/index.html>）

7 個人情報の取扱い

研究計画調書に含まれる個人情報は、科学研究費助成事業の業務のために利用（データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む。）します。

なお、採択された研究課題に関する情報（研究課題名・研究代表者氏名・交付予定額等）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、報道発表資料及び国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）等により公開します。

Ⅲ 研究倫理教育の受講等について

科研費の配分により行われる研究活動に参画する研究代表者は、平成30年度科学研究費助成事業の新規研究課題の交付申請（平成30年4月予定）前までに、自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理 e ラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE]）、CITI Japan e ラーニングプログラム等）の通読・履修をすること、または、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすることが必要です。

※補助金を個人で管理する研究代表者は、日本学術振興会が提供する研究倫理教育教材である『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、又は研究倫理 e ラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE]）の通読・履修をしてください。

※研究代表者が研究倫理教育の受講等をしていることについて、交付申請時に書面で提出していただきます。

IV 研究機関が行う事務（研究機関の事務担当者向け情報）

本章は、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条に規定される研究機関の事務担当者が行う事務手続きについて記載しています。該当する場合のみ、以下の手続きを行ってください。

科学研究費補助金取扱規程第2条に規定される研究機関

- 1) 大学及び大学共同利用機関
- 2) 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
- 3) 高等専門学校
- 4) 文部科学大臣が指定する機関

研究機関に該当するかどうかについては、別紙「科学研究費補助金取扱規程（昭和40年3月30日文部省告示第110号）における研究機関一覧（18頁）」を参照してください。

1 応募に係る手続

(1) 公募要領の内容の周知

公募要領の内容については、あらかじめ研究機関内の応募資格を有する者に対してその内容を周知してください。特に、電子申請システムによる応募の手続きや応募書類（研究計画調書）の提出（送信）期限などについては、本年度から変更していますので誤りの無いように周知をお願いします。

なお、公募要領については、日本学術振興会科学研究費助成事業ホームページ

（URL:<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>）でも御覧いただけますので、御利用ください。

(2) 応募者情報の確認、応募予定者から依頼のあった奨励研究の応募等の諸手続及び管理の委任についての回答

研究機関に所属する研究代表者（奨励研究の応募予定者）が、奨励研究応募用の科研費電子申請システムのログインID・パスワードを取得するためには、以下の方法により、所属研究機関から応募者情報の確認及び奨励研究の応募等の諸手続・管理の委任についての回答を受ける必要があります。

については、研究機関内の応募予定者からID・パスワードの取得申請があった場合には、速やかに応募者情報の確認及び奨励研究の応募等の諸手続・管理の委任についての回答を行ってください。

また、科研費の適正な執行管理の徹底を図るため、応募予定者から奨励研究の応募等の諸手続・管理の委任についての依頼を受けた場合は、特段の理由がない限りこれを承諾くださるようお願いいたします。

<研究機関に所属する応募者のID・パスワード取得方法>

- ① 研究代表者自らがWEB（奨励研究応募者向けページ）上で、「応募者情報の仮登録兼研究機関への奨励研究の応募等の諸手続及び管理の委任依頼」を行う。
- ② ①で登録された研究機関の科研費電子申請システム（所属研究機関担当者向けメニュー）に当該応募者情報（ID・パスワード申請者情報）が送信される。
- ③ 研究機関担当者は、e-RadのID・パスワードにより科研費電子申請システムにアクセスし、科研費電子申請システム上で当該応募者情報の確認及び奨励研究の応募等の諸手続及び管理の委任についての回答（委任の「承諾」又は「不承諾」の登録）を行う。
- ④ 研究代表者が登録したメールアドレスに仮登録完了通知が送信される。メール到着から72時間以内に当該メールに記載のURLにアクセスし、応募者情報本登録を完了すると、応募用ID・パスワードを取得できる。

<研究機関が研究機関用のe-RadのID・パスワード取得していない場合の手続>

e-Radポータルサイトより登録様式をダウンロードし、書面により登録申請を行ってください。

なお、登録申請から「研究機関用のID・パスワード」が発行されるまで、2週間程度かかります。

※1 e-RadのID・パスワードの取得については、e-Radホームページ「システム利用に当たっての事前準備」(<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>)で確認してください。

※2 既にe-RadのID・パスワードを取得している研究機関は、再度取得する必要はありません。

※3 取得したID・パスワードは、科研費のすべての研究種目共通で使用することができますので、研究種目ごとに取得する必要はありません。

(3) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出

科研費に応募する研究機関については、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成26年2月18日改正）（以下、「公的研究費ガイドライン」という。）の内容について遵守する必要があり、公的研究費の管理・監査体制を整備し、その実施状況等を報告しなければなりません。

したがって、「今回科研費（奨励研究）に応募する研究代表者が所属する研究機関」については、「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」を平成29年10月6日（金）までに府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）を使用して文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室に提出してください。提出がない場合には、当該研究機関に所属する者の応募等の諸手続き及び科研費の管理が認められませんので注意してください。（「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」（4参照）の両者が提出されても、所属する研究者が科研費への応募ができるようになるまで1週間程度の時間を要します。）

e-Radの使用に当たっては、研究機関用のID・パスワードが必要になります。

なお、平成29年4月以降に、文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金等の応募の際に、e-Radを使用して既に同体制整備等自己評価チェックリストを提出している場合には、改めて提出する必要はありません。

e-Radを使用した体制整備等自己評価チェックリストの提出方法や様式等については、文部科学省ホームページ「「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について」（URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm）で確認してください。

<問い合わせ先>

（公的研究費ガイドラインの様式・提出等について）

文部科学省 研究振興局 振興企画課 競争的資金調整室

e-mail: kenkyuhi@mext.go.jp

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm

（e-Radへの研究機関登録について）

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話：0570-066-877（ナビダイヤル）

受付時間：9:00～18:00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

URL: <http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

(4) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出

科研費に応募する研究機関については、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）（以下、「不正行為ガイドライン」という。）を参考に、関連する規程等を定める必要があります。

また、科研費の応募に当たっては、「不正行為ガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」（以下、「取組状況チェックリスト」という。）を提出しなければなりません。

したがって、「今回科研費（奨励研究）に応募する研究代表者が所属する研究機関」については、「取組状況チェックリスト」を平成29年10月6日（金）までにe-Radを使用して文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課研究公正推進室に提出してください。提出がない場合には、当該研究機関に所属する者の応募等の諸手続き及び科研費の管理が認められませんので注意してください。（「不正行為ガイドライン」に基づく「取組状況チェックリスト」及び「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チ

チェックリスト」(3参照)の両者が提出されても、所属する研究者が科研費への応募ができるようになるまで1週間程度の時間を要します。)

e-Radの使用に当たっては、研究機関用のID・パスワードが必要になります。

なお、平成29年2月10日の文部科学省からの事務連絡の通知日以降に、文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金等の応募の際に、e-Radを使用して既に同チェックリストを提出している場合には、改めて提出する必要はありません。

e-Radを使用した取組状況チェックリストの提出方法や様式等については、文部科学省ホームページ「(事務連絡)「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト(平成29年度版)の提出について(依頼)(平成29年2月10日)」

(URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1382387.htm)で確認してください。

※「取組状況チェックリスト」は、「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」とはe-Radを使用する点では同一ですが、提出する宛先が異なり、両チェックリストの提出が必要となりますので、御注意ください。

<問い合わせ先>

(不正行為ガイドラインの様式・提出等について) ※公的研究費ガイドラインの問合せ先とは異なります。

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 研究公正推進室

e-mail: kiban@mext.go.jp

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

(e-Radへの研究機関登録について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話: 0570-066-877 (ナビダイヤル)

受付時間: 9:00~18:00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く

URL: <http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

(5) 応募資格の確認

応募者が、公募要領に定める応募資格を有する者であるか確認してください。なお、その際、科研費の不正使用等に伴い科研費の交付対象から除外されている者でないことについても必ず確認してください。

(6) 研究代表者への確認

応募者が、公募要領の内容を確認した上で応募書類を作成していることを確認してください。

(7) 研究計画調書の確認

研究計画調書は、所定の様式と同一規格であるか確認してください。なお、今回の公募より研究計画調書の内容、枠線の削除等、大幅に様式の変更を行っています。作成に当たっては公募要領別冊(8頁~10頁、13頁~14頁参照)を十分に確認するよう研究代表者に周知をしてください。

2 応募書類(研究計画調書)の提出等

(1) 研究計画調書の確認及び承認

e-RadのID・パスワードにより科研費電子申請システムにアクセスし、研究代表者が作成した研究計画調書(PDFファイル)の情報を取得し、その内容等について確認してください。

内容等に不備のないすべての研究計画調書(PDFファイル)について承認処理を行ってください(日本学術振興会に研究計画調書(PDFファイル)を提出(送信)したことになります。)。なお、研究機関により承認処理が行われた研究計画調書(PDFファイル)については修正等を行うことはできません。

(2) 研究計画調書の提出（送信）期限

送信期限：平成29年11月8日（水）午後4時30分（厳守）

※ 上記の期限より後に提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）してください。

(3) 留意事項

- ① 応募に関する電子申請手続の詳細は、科研費電子申請システムの「操作手引」を参照してください（URL：<http://www-shinsei.jstps.go.jp/kaken/index.html>）。
- ② **研究計画調書の提出（送信）後に、研究計画調書の訂正、再提出等を行うことはできません。提出（送信）後の応募期間や応募金額の誤りの訂正には一切応じることができませんので、提出（送信）前に十分に確認してください。**

3 不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施

新規研究課題の研究代表者については交付申請前までに、自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])、CITI Japan eラーニングプログラム等）の通読・履修をすること、または、「不正行為ガイドライン」を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすることとしています。

そのため、各研究機関におかれては、「不正行為ガイドライン」に基づき、研究倫理教育を実施してください。

4 その他

研究機関が、次の事項のいずれかについて変更等を予定している場合には、その内容を速やかに文部科学省研究振興局学術研究助成課に届け出てください。

- ① 研究機関の廃止又は解散
- ② 研究機関の名称及び住所並びに代表者の氏名
- ③ 研究機関の設置の目的、業務の内容、内部組織を定めた法令、条例、寄附行為その他の規約に関する事項

V 関連する留意事項等

安全保障貿易管理について

我が国では、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）（以下「外為法」という。）に基づき輸出規制※が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

貨物の輸出だけではなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者に提供する場合や外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

安全保障貿易管理の詳細については、下記をご覧ください。

・経済産業省：安全保障貿易管理（全般） <http://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

<問い合わせ先等>

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課

電話：03-3501-2800

FAX：03-3501-0996

科学研究費補助金取扱規程（昭和40年3月30日文部省告示第110号）における研究機関一覧

平成29年8月7日現在

1 大学・短期大学（1,125 機関）

（個別名称は省略）

2 大学共同利用機関（20 機関）

国立歴史民俗博物館
 統計数理研究所
 国文学研究資料館
 国立極地研究所
 国立情報学研究所
 国立天文台
 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所
 国立遺伝学研究所
 核融合科学研究所
 分子科学研究所
 基礎生物学研究所
 生理学研究所
 国際日本文化研究センター
 総合地球環境学研究所
 国立民族学博物館
 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
 大学共同利用機関法人自然科学研究機構（岡崎共通研究施設）
 大学共同利用機関法人人間文化研究機構本部
 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構（新領域融合研究センター及びライフサイエンス統合データベースセンター）
 大学共同利用機関法人自然科学研究機構（新分野創成センター）

3 文部科学省の施設等機関（2 機関）

国立教育政策研究所
 文部科学省科学技術・学術政策研究所

4 高等専門学校（57 機関）

（個別名称は省略）

5 文部科学大臣が指定する機関（676 機関）

(1) 第2条第1項第4号の研究機関

1. 国の設置する研究所その他の機関（16 機関）

気象庁気象研究所
 国土技術政策総合研究所
 国土地理院（地理地殻活動研究センター）
 国立障害者リハビリテーションセンター（研究所）
 防衛医科大学校（医学教育部医学科進学課程及び専門課程、動物実験施設、共同利用研究施設、病院並びに防衛医学研究センター）
 科学警察研究所
 国立医薬品食品衛生研究所
 国立保健医療科学院
 国立感染症研究所
 農林水産省農林水産政策研究所
 国立社会保障・人口問題研究所
 総務省消防庁消防大学校（消防研究センター）
 防衛大学校（総合教育学群、人文社会科学群、応用科学群、電気情報学群及びシステム工学群）
 財務省財務総合政策研究所（総務研究部）
 海上保安大学校（国際海洋政策研究センター）
 国立水俣病総合研究センター

2. 地方公共団体の設置する研究所その他の機関（150 機関）

北海道博物館
 北海道立衛生研究所
 伊達市噴火湾文化研究所
 岩手県環境保健研究センター
 宮城県畜産試験場
 宮城県農業・園芸総合研究所
 東北歴史博物館
 秋田県農林水産部（農業試験場、果樹試験場、畜産試験場、水産振興センター及び林業研究研修センター）
 秋田県立脳血管研究センター（研究局）
 秋田県産業技術センター
 秋田県健康環境センター
 秋田県総合食品研究センター

滋賀県農業技術振興センター
京都府保健環境研究所
京都府農林水産技術センター生物資源研究センター
京都府農林水産技術センター農林センター森林技術センター
大阪市立自然史博物館
大阪府教育センター
大阪市立環境科学研究所
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所
兵庫県立人と自然の博物館
神戸市環境保健研究所
兵庫県立福祉のまちづくり研究所
兵庫県立農林水産技術総合センター
兵庫県立工業技術センター
兵庫県立健康生活科学研究所(健康科学研究センター)
兵庫県立尼崎総合医療センター(研究部)
奈良県立橿原考古学研究所
奈良県農業研究開発センター
奈良県森林技術センター
橿原市昆虫館
和歌山県農林水産部(農業試験場、果樹試験場、畜産試験場、林業試験場及び水産試験場)
鳥取県林業試験場
島根県産業技術センター
島根県中山間地域研究センター
島根県保健環境科学研究所
岡山県農林水産総合センター生物科学研究所
岡山光量子科学研究所
岡山県農林水産総合センター(農業研究所)
広島県立総合技術研究所(保健環境センター)
山口県農林総合技術センター
徳島県立博物館
徳島県立農林水産総合技術支援センター(試験研究部)
香川県水産試験場
愛媛県農林水産研究所
愛媛県立衛生環境研究所
愛媛県産業技術研究所(紙産業技術センター)
高知県立森林技術センター
北九州市立自然史・歴史博物館
福岡県工業技術センター
福岡県保健環境研究所
福岡県立アジア文化交流センター
福岡県農林業総合試験場
九州歴史資料館

福岡市美術館
福岡県水産海洋技術センター
福岡市保健環境研究所
北九州市環境エレクトロニクス研究所
地方独立行政法人福岡市立病院機構福岡市立こども病院(臨床研究部)
佐賀県窯業技術センター
佐賀県工業技術センター
佐賀県有明水産振興センター(ノリ研究担当及び資源研究担当)
長崎県工業技術センター
熊本県産業技術センター(ものづくり室、材料・地域資源室、食品加工室)
大分県立歴史博物館
宮崎県木材利用技術センター
鹿児島県農業開発総合センター
沖縄県農業研究センター

3. 特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関(168機関)

独立行政法人国立病院機構函館病院(臨床研究部)
地方独立行政法人北海道立総合研究機構
独立行政法人国立病院機構北海道医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構旭川医療センター(臨床研究部)
地方独立行政法人青森県産業技術センター
独立行政法人国立病院機構弘前病院(臨床研究部)
地方独立行政法人岩手県工業技術センター
独立行政法人国立病院機構(仙台医療センター臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構(宮城病院臨床研究部)
地方独立行政法人宮城県立病院機構宮城県立がんセンター(研究所)
独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院(臨床研究部)
独立行政法人家畜改良センター
国立研究開発法人国立環境研究所
独立行政法人防災科学技術研究所
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
国立研究開発法人森林研究・整備機構
国立研究開発法人農業環境技術研究所
国立研究開発法人物質・材料研究機構

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
国立研究開発法人農業生物資源研究所
国立研究開発法人建築研究所
国立研究開発法人土木研究所
独立行政法人国立病院機構水戸医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構茨城東病院(臨床研究部)
日本中央競馬会競走馬総合研究所
独立行政法人国立病院機構栃木医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構宇都宮病院(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構渋川医療センター(臨床研究部)
国立研究開発法人理化学研究所
独立行政法人国立女性教育会館
国立研究開発法人科学技術振興機構
独立行政法人国立病院機構埼玉病院(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構東埼玉病院(臨床研究部)
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
独立行政法人国立病院機構(千葉東病院臨床研究部)
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
独立行政法人国立病院機構下志津病院(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構千葉医療センター(臨床研究部)
国立研究開発法人国立がん研究センター
国立研究開発法人国立国際医療研究センター
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
国立研究開発法人国立成育医療研究センター
独立行政法人大学入試センター
独立行政法人国立科学博物館
独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館
独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所
独立行政法人国立美術館東京国立近代美術館
独立行政法人国立美術館国立西洋美術館
独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター
国立研究開発法人産業技術総合研究所
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総

合研究所
独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター
国立研究開発法人情報通信研究機構
独立行政法人経済産業研究所
国立研究開発法人電子航法研究所
独立行政法人国立病院機構(東京医療センター臨床研究センター)
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所
独立行政法人国立病院機構村山医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構災害医療センター(臨床研究部)
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター(東京都健康長寿医療センター研究所)
独立行政法人国立病院機構東京病院(臨床研究部)
独立行政法人国立高等専門学校機構(教育研究調査室)
独立行政法人国立病院機構本部(総合研究センター)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
国立研究開発法人海洋研究開発機構
国立研究開発法人港湾空港技術研究所
国立研究開発法人水産研究・教育機構
独立行政法人国立病院機構(相模原病院臨床研究センター)
独立行政法人国立病院機構(久里浜医療センター臨床研究部)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター(臨床研究所)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校(能力開発院、基盤整備センター)
独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院(臨床病態研究センター)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター(臨床研究所)
独立行政法人国立病院機構横浜医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国民生活センター(商品テスト部、教育研修部)
独立行政法人国際協力機構(研究所)
独立行政法人国立病院機構新潟病院(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構さいがた医療センター

(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構(金沢医療センター臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構長良医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構(静岡・てんかん神経医療センター臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構静岡医療センター(臨床研究部)
地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立こども病院(臨床研究部)
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
独立行政法人国立病院機構(名古屋医療センター臨床研究センター)
独立行政法人国立病院機構東名古屋病院(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構三重病院(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構鈴鹿病院(臨床研究部)
独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館
独立行政法人国立美術館京都国立近代美術館
独立行政法人国立病院機構(宇多野病院臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構(京都医療センター臨床研究センター)
独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構南京都病院(臨床研究部)
国立研究開発法人国立循環器病研究センター
地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター(研究所)
地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター(研究所)
地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所(環境情報部、環境研究部、食の安全研究部及び水産研究部)
独立行政法人国立美術館国立国際美術館
独立行政法人国立病院機構(近畿中央胸部疾患センター臨床研究センター)
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター(臨床

研究センター)
地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所
独立行政法人国立病院機構(大阪南医療センター臨床研究部)
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
地方独立行政法人大阪市立工業研究所
独立行政法人国立病院機構刀根山病院(臨床研究部)
地方独立行政法人大阪市民病院機構大阪市立総合医療センター(臨床研究センター)
学校法人日本教育財団(東京通信大学設立準備室T O U 学術研究センター)
独立行政法人国立病院機構神戸医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構姫路医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立文化財機構奈良国立博物館
独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所
独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター(臨床研究部)
地方独立行政法人鳥取県産業技術センター
独立行政法人国立病院機構鳥取医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構米子医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構松江医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構浜田医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構(南岡山医療センター臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構岡山医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構(呉医療センター臨床研究部)
独立行政法人酒類総合研究所
独立行政法人国立病院機構福山医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構東広島医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構山口宇部医療センター(臨床研究部)
独立行政法人水産大学校
独立行政法人国立病院機構関門医療センター(臨床研究部)
独立行政法人国立病院機構岩国医療センター(臨床研究部)

公益財団法人山口市文化振興財団
独立行政法人国立病院機構徳島病院（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター（臨床研究部（成育）、臨床研究部（循環器））
独立行政法人国立病院機構四国がんセンター（臨床研究センター）
独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター（臨床研究部）
公立学校共済組合四国中央病院（臨床研究センター）
独立行政法人国立病院機構高知病院（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構（九州がんセンター臨床研究センター）
独立行政法人国立病院機構九州医療センター（臨床研究センター）
独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館
独立行政法人国立病院機構福岡病院（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター（臨床研究部）
独立行政法人労働者健康安全機構総合せき損センター（研究部）
独立行政法人国立病院機構小倉医療センター（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構大牟田病院（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター（臨床研究部）
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館（ライフサイエンス研究所）
独立行政法人国立病院機構（長崎医療センター臨床研究センター）
独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構熊本医療センター（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構菊池病院（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構熊本再春荘病院（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構別府医療センター（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構都城病院（研究検査科）
独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター（臨床研究部）
独立行政法人国立病院機構南九州病院（臨床研究

部）

4. 国際連合大学の研究所若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関（1 機関）

国際連合大学サステイナビリティ高等研究所

5. 一般社団法人若しくは一般財団法人（206 機関）

公益財団法人電磁材料研究所
公益財団法人国際科学振興財団（財）特殊無機材料研究所
公益財団法人脳血管研究所
一般財団法人日本蛇族学術研究所
一般財団法人動物繁殖研究所（財）化学療法研究会
公益財団法人園芸植物育種研究所（財）野田産業科学研究所
公益財団法人額田医学生物学研究所（財）古代オリエント博物館
公益財団法人がん研究会（財）河野臨床医学研究所
一般財団法人小林理学研究所
公益財団法人佐々木研究所
公益財団法人実験動物中央研究所
公益財団法人政治経済研究所（財）大日本蚕糸会
一般財団法人田中教育研究所
公益財団法人東洋文庫
公益財団法人徳川黎明会
一般財団法人日本経済研究所
一般財団法人日本生物科学研究所（財）日本農業研究所
公益財団法人山階鳥類研究所
公益財団法人三井文庫
公益財団法人目黒寄生虫館
公益財団法人野間教育研究所（財）応用光学研究所（財）乙卯研究所（財）教育調査研究所
公益財団法人研医会（財）小峰研究所
公益財団法人心臓血管研究所（財）ソ連問題研究会
公益財団法人電磁応用研究所

公益財団法人中村元東方研究所	(財) 日本きのこセンター
(財) 東洋哲学研究所	(財) 日本産業科学研究所
一般財団法人日本色彩研究所	公益財団法人九州経済調査協会
(財) 日本美容医学研究会	公益財団法人アジア成長研究所
公益財団法人野口研究所	一般財団法人ファジィシステム研究所
公益財団法人深田地質研究所	公益財団法人服部植物研究所
(財) 柳工業デザイン研究会	公益財団法人函館地域産業振興財団(北海道立工業技術センター)
一般財団法人日本統計協会	一般社団法人湿原研究所
(財) 日本学協会	公益財団法人環境科学技術研究所
公益財団法人沖中記念成人病研究所	公益財団法人岩手生物工学研究センター
一般財団法人能力開発工学センター	公益財団法人岩手県文化振興事業団(博物館)
(財) 進化生物学研究所	公益財団法人総合花巻病院(臨床研究部)
公益財団法人大倉精神文化研究所	公益財団法人山形県産業技術振興機構
公益財団法人大原記念労働科学研究所	一般財団法人脳神経疾患研究所
公益財団法人微生物化学研究会	一般財団法人総合科学研究機構(総合科学研究センター(総合科学研究室)及び東海事業センター(利用研究促進部))
一般社団法人中日文化研究所	公益財団法人かずさDNA研究所
公益財団法人教科書研究センター	公益財団法人日本分析センター
公益財団法人 中近東文化センター	公益財団法人モラロジー研究所研究センター
(財) 応用生化学研究所	公益財団法人東京都医学総合研究所
公益財団法人日本モンキーセンター	(財) 統計研究会
公益財団法人豊田理化学研究所	(財) 日本進路指導協会
公益財団法人名古屋産業科学研究所	一般財団法人日本水路協会(海洋情報研究センター)
公益財団法人応用科学研究所	公益財団法人大学基準協会(大学評価・研究部)
一般財団法人生産開発科学研究所	一般財団法人電力中央研究所
公益社団法人部落問題研究所	公益財団法人神経研究所
公益財団法人古代学協会	一般財団法人平和・安全保障研究所
公益財団法人体質研究会	公益財団法人出光美術館
公益財団法人田附興風会	(財) 切手の博物館
公益財団法人日独文化研究所	一般財団法人計量計画研究所
公益財団法人衣笠繊維研究所	公益財団法人朝日生命成人病研究所
(財) 防災研究協会	公益財団法人未来工学研究所
(財) 建築研究協会	公益財団法人鉄道総合技術研究所
一般財団法人地球システム総合研究所	一般財団法人日本自動車研究所
公益財団法人ルイ・パストゥール医学研究センター	公益財団法人統計情報研究開発センター
公益財団法人国際高等研究所	公益財団法人明治安田厚生事業団体力医学研究所
公益財団法人世界人権問題研究センター	一般財団法人運輸総合研究所総合研究部
一般財団法人災害科学研究所	公益財団法人学習ソフトウェア情報研究センター
一般財団法人アジア太平洋研究所	一般財団法人公園財団(公園管理運営研究所)
(財) 高分子研究所	公益財団法人地震予知総合研究振興会
(財) 石神記念医学研究所	公益財団法人家計経済研究所
公益財団法人サントリー生命科学財団	(財) 林業経済研究所
(財) 蛋白質研究奨励会	公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所(研究部)
一般財団法人阪大微生物病研究会	
公益財団法人レーザー技術総合研究所	
一般財団法人建設工学研究所	
公益財団法人東洋食品研究所	
一般財団法人近畿高エネルギー加工技術研究所	

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構
公益財団法人都市緑化機構
公益財団法人海洋生物環境研究所
公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会(医療経済研究機構(研究部))
公益財団法人ライオン歯科衛生研究所(研究部研究開発室)
公益財団法人日本証券経済研究所(調査研究部及び大阪研究所)
一般財団法人人文情報学研究所
公益財団法人日本心臓血圧研究振興会(臨床研究施設・研究部門)
公益財団法人河川財団(河川総合研究所)
一般財団法人農政調査委員会
公益財団法人世界平和研究所
一般財団法人日本気象協会
公益財団法人消費者教育支援センター
公益社団法人地域医療振興協会(地域医療研究所)
公益財団法人東京都医療保健協会(医療の質向上研究所)
公益財団法人自然エネルギー財団
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー
公益財団法人地球環境戦略研究機関
公益財団法人相模中央化学研究所
一般財団法人食品薬品安全センター秦野研究所(財)北里環境科学センター(研究部)
公益財団法人川崎市産業振興財団(ナノ医療イノベーションセンター)
公益財団法人結核予防会結核研究所
一般財団法人日本宇宙フォーラム
一般財団法人睡眠健康科学財団
公益財団法人医療科学研究所
公益財団法人根津美術館
一般財団法人エネルギー総合工学研究所(原子力工学センター)
一般財団法人ダム技術センター(ダム技術研究所)
一般財団法人A i 情報センター(研究グループ)
一般財団法人日本生涯学習総合研究所
公益財団法人日本交通公社(観光政策研究部、観光文化研究部、観光研究情報室)
一般財団法人日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター
公益財団法人環日本海経済研究所(調査研究部)
公益財団法人花と緑の銀行
公益財団法人立山カルデラ砂防博物館
公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター

公益財団法人身体教育医学研究所
公益財団法人岡田茂吉美術文化財団(学芸部)
公益財団法人農業・環境・健康研究所
一般財団法人ファインセラミックセンター
公益財団法人豊田都市交通研究所
一般財団法人グローバルヘルスケア財団(研究部)
公益財団法人科学技術交流財団(あいちシンクロトン光センター、知の拠点重点研究プロジェクト統括部)
公益財団法人京都高度技術研究所
公益財団法人地球環境産業技術研究機構
公益財団法人泉屋博古館
公益財団法人京都服飾文化研究財団
公益財団法人大阪市博物館協会(大阪文化財研究所、大阪歴史博物館、大阪市立美術館、大阪市立東洋陶磁美術館)
一般財団法人大阪国際児童文学振興財団
公益財団法人大和文華館
一般財団法人地域地盤環境研究所
公益財団法人大阪府保健医療財団大阪がん循環器病予防センター(予防推進部・循環器病予防健診部・健康開発部)
一般財団法人日本建築総合試験所(試験研究センター)
一般社団法人部落解放・人権研究所(調査・研究部)
公益財団法人高輝度光科学研究センター
公益財団法人先端医療振興財団
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構(財)黒川古文化研究所(財)ひょうご環境創造協会(兵庫県環境研究センター)
公益財団法人神戸国際医療交流財団
公益財団法人未来教育研究所
公益財団法人計算科学振興財団
公益財団法人元興寺文化財研究所
公益財団法人動物臨床医学研究所(臨床部、研究部、学術部、検査部及び飼畜部)
一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団
公益財団法人有隣会(研究部)
公益財団法人放射線影響研究所
公益社団法人中国地方総合研究センター
独立行政法人国立病院機構広島西医療センター(臨床研究部)
公益財団法人高知県牧野記念財団
公益財団法人九州先端科学技術研究所
公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団(有機光エレクトロニクス部(有機光エレクトロニクス実

用化開発センター))
公益財団法人佐賀県地域産業支援センター九州シンクロトン光研究センター
公益財団法人佐賀国際重粒子線がん治療財団九州国際重粒子線がん治療センター (臨床研究部)
一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団(潤和リハビリテーション診療研究所)
公益財団法人鹿児島市水族館公社
一般財団法人沖縄美ら島財団 (総合研究センター)
独立行政法人国立病院機構沖縄病院 (臨床研究部)

計 541 機関

(2) 第2条第8項の研究機関

医療法人徳洲会札幌東徳洲会病院医学研究所
社会医療法人北斗北斗病院 (腫瘍医学研究所)
医療法人社団爽秋会岡部医院研究所
株式会社キノックス (食用菌研究所)
株式会社IDファーマ
日本工営株式会社中央研究所
CYBERDYNE株式会社 (第1研究開発部、第2研究開発部)
プライムテック株式会社 (先進技術開発チーム)
株式会社新エイシーイー (研究部)
五洋建設株式会社 (技術研究所)
株式会社数理設計研究所
株式会社KDDI研究所
株式会社タイムラプスビジョン (研究部)
株式会社インボックス (研究開発部)
新日本製鐵株式會社技術開発本部
株式会社竹中工務店 技術研究所
飛島建設株式会社技術研究所
株式会社アミンファーマ研究所
株式会社アトックス技術開発センター(基盤技術開発部・バックエンド技術部・ロボティックスエンジニアリング部)
社会医療法人社団蛸水会名戸ヶ谷病院(名戸ヶ谷研究所メカノメディシン部門)
医療法人沖繩徳洲会千葉徳洲会病院 (臨床研究部)
医療法人同和会 (神経研究所)
株式会社三菱化学科学技術研究センター
三菱電機株式会社開発本部
鹿島建設株式会社 (技術研究所)
清水建設株式会社技術研究所
株式会社ベネッセホールディングスベネッセ教育

総合研究所
株式会社大林組技術研究所
株式会社エスアールエル
株式会社日立製作所 (研究開発グループ)
社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター
浄土宗総合研究所
株式会社医薬分子設計研究所
株式会社ステリック再生医科学研究所
株式会社安藤・間 (技術研究所)
ケミカルグラウト株式会社 (技術本部技術開発部)
高砂熱学工業株式会社 (技術研究所)
株式会社PHP研究所
株式会社ポピンズ (ポピンズ国際乳幼児教育研究所)
気相成長株式会社 (CVD研究部及び合成研究部)
株式会社SRA (先端技術研究所)
株式会社ヤクルト本社中央研究所(基礎研究一部及び微生物資源研究部)
株式会社I I Jイノベーションインスティテュート (技術研究所)
特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構環境・防災研究所
株式会社長谷工コーポレーション(技術推進部門技術研究所)
株式会社三井造船昭島研究所
株式会社ペルセウスプロテオミクス (研究開発部)
株式会社アート研究所 (研究開発部)
特定非営利活動法人日本スペースガード協会(スペースガード研究センター)
日本ビーシージー製造株式会社 (日本BCG研究所)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 (ニューロイノベーションユニット)
横河電機株式会社(マーケティング本部 イノベーションセンター)
西松建設株式会社 (技術研究所)
特定非営利活動法人ヘルスサービスR&Dセンター
東洋建設株式会社 (総合技術研究所)
東京電力ホールディングス株式会社(経営技術戦略研究所技術開発部)
株式会社北村メンタルヘルス研究所
特定非営利活動法人環境修復保全機構(研究センター)
株式会社大崎総合研究所
株式会社ビジネスリサーチラボ

協同乳業株式会社研究所
三井住友建設株式会社（技術本部）
株式会社T M I T（研究開発部）
株式会社農都共生総合研究所
基礎地盤コンサルタンツ株式会社（技術本部、環境事業部）
東電設計株式会社（新領域研究開発推進室）
株式会社L S I メディエンス（アンチドーピングラボラトリー）
医療法人社団あんしん会四谷メディカルキューブ（臨床研究管理部）
株式会社ユーグレナ（研究開発部、ヘルスケア事業本部 ライフサイエンス研究課）
古河電気工業株式会社研究開発本部横浜研究所
大成建設株式会社技術センター
日本電信電話株式会社N T T 物性科学基礎研究所
株式会社東芝研究開発センター
日本製粉株式会社（フードリサーチセンター、イノベーションセンター）
株式会社富士通研究所
J N C 株式会社横浜研究所
東亜建設工業株式会社技術研究開発センター
バイオフィリア研究所有限会社
有限会社環境資源システム総合研究所
特定非営利活動法人国際レスキューシステム研究機構
特定非営利活動法人横浜ライフサイエンス研究機構
株式会社メディネット（先端医科学研究所）
東急建設株式会社（技術研究所）
株式会社インテリジェントセンサーテクノロジー（研究開発部）
株式会社プラズマ理工学研究所
株式会社ジェノメンブレン（研究部）
株式会社日産アーク（マテリアル解析部、デバイス機能解析部）
医療法人沖縄徳洲会湘南鎌倉総合病院（臨床研究センター）
合同会社AMANE
株式会社シミックバイオリサーチセンター
株式会社ナノ炭素研究所
帝人デュポンフィルム株式会社フィルム技術研究所
社会医療法人蘇西厚生会まつなみリサーチパーク
浜松ホトニクス株式会社
株式会社豊田中央研究所
医療法人さわらび会福祉村病院長寿医学研究所

株式会社コンボン研究所
社会福祉法人仁至会認知症介護研究・研修大府センター（研究部、研修部）
石原産業株式会社 中央研究所（創薬科学研究室、生物科学研究室、生命科学研究室）
株式会社国際電気通信基礎技術研究所
株式会社島津製作所
有限会社ミネルバライトラボ
日本電信電話株式会社N T T コミュニケーション科学基礎研究所
オムロン株式会社技術・知財本部
特定非営利活動法人国際斜面災害研究機構
株式会社吉田生物研究所（バイオ情報研究部門）
特定非営利活動法人量子化学研究協会
特定非営利活動法人健康医療評価研究機構
特定非営利活動法人日本文字文化機構文字文化研究所（研究部）
株式会社関西メディカルネット（関西電力医学研究所）
科学教育総合研究所株式会社（研究・開発部）
特定非営利活動法人市民活動情報センター
株式会社カルディオ
株式会社生命誌研究館
アンジェスMG株式会社
社会医療法人大道会森之宮病院
株式会社ペプチド研究所（研究部、薬理室）
有限会社自然医科学研究所（実証システム国際研究センター）
サンスター株式会社ヘルスサイエンス研究所
社会福祉法人敬友会（高齢者住宅研究所）
株式会社ジェーエムワールド（研究室）
医療法人大峯会（高山メディカルクリニック医療技術部臨床検査研究室）
医療法人新明会都島放射線科クリニック（放射線治療研究開発部）
有限会社セレンディップ研究所
医療法人徳洲会野崎徳洲会病院（附属研究所）
株式会社神戸製鋼所技術開発本部
イマジニアリング株式会社（研究開発部）
関西電力株式会社研究開発室技術研究所
社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団兵庫県立リハビリテーション中央病院（子どもの睡眠と発達医療センター）
社会医療法人神鋼記念会（総合医学研究センター）
特定非営利活動法人サイバー・キャンパス・コンソーシアムT I E S（附置研究所）
株式会社ネイチャースケープ（研究部門）

株式会社蒜山地質年代学研究所（地質技術センター）

特定非営利活動法人社会理論・動態研究所

九州電力株式会社（総合研究所）

特定非営利活動法人海洋環境保全協会（開発研究部）

社会福祉法人藤本愛育会大分子ども療育センター
（臨床研究部）

計 135 機関

1,880 機関

平成30年度奨励研究 審査区分表

審査区分 番号	審査区分
1110	思想、芸術およびその関連分野
1120	文学、言語学およびその関連分野
1130	歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野
1140	地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野
1150	法学、政治学、経済学、経営学およびその関連分野
1160	社会学、心理学およびその関連分野
1170	教育学・教育社会学関連
1180	教科教育学および初等中等教育学関連
1190	特別支援教育関連
1200	教育工学関連
1210	科学教育関連
2110	代数学、幾何学、解析学、応用数学およびその関連分野
2120	物性物理学、プラズマ学、素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野
2130	天文学、地球惑星科学およびその関連分野
2140	材料力学、生産工学、設計工学、流体工学、熱工学、機械力学、ロボティクスおよびその関連分野
2150	電気電子工学およびその関連分野
2160	土木工学、建築学、航空宇宙工学、船舶海洋工学、社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野
2170	材料工学、化学工学およびその関連分野

審査区分 番号	審査区分
2180	ナノマイクロ科学、応用物理物性、応用物理工学、原子力工学、地球資源工学、エネルギー学、人間医工学およびその関連分野
2190	物理化学、機能物性化学、有機化学、無機・錯体化学、分析化学、高分子、有機材料、無機材料化学、エネルギー関連化学、生体分子化学およびその関連分野
3110	農芸化学、生産環境農学、森林圏科学、水圏応用科学、社会経済農学、農業工学、獣医学、畜産学およびその関連分野
3120	分子レベルから細胞レベルの生物学、細胞レベルから個体レベルの生物学、個体レベルから集団レベルの生物学と人類学、神経科学およびその関連分野
3130	薬系化学および創薬科学関連
3140	薬系分析および物理化学関連
3150	薬系衛生および生物化学関連
3160	薬理学関連
3170	環境および天然医薬資源学関連
3180	医療薬学関連
3190	生体の構造と機能、病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野
3200	腫瘍学、ブレインサイエンスおよびその関連分野
3210	内科学一般、器官システム内科学、生体情報内科学およびその関連分野
3220	恒常性維持器官の外科学、生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野
3230	口腔科学およびその関連分野
3240	社会医学、看護学およびその関連分野
3250	スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野
4110	情報科学、情報工学、人間情報学、応用情報学およびその関連分野
4120	環境解析評価、環境保全対策およびその関連分野

平成30年度奨励研究 審査区分表 内容の例

本表は、「平成30年度奨励研究 審査区分表」の審査区分毎の内容の例を示した表です。本表を確認の上、応募する審査区分を選択してください。なお、以下の内容の例については、複数の審査区分に表れています。

内容の例	対応する審査区分番号
地域研究関連	1140, 1150
観光学関連	1140, 1150, 1160
ジェンダー関連	1140, 1150, 1160
デザイン学関連	1110, 2160, 4110
図書館情報学および人文社会情報学関連	1120, 4110
認知科学関連	1160, 4110

1110： 思想、芸術およびその関連分野

内容の例
〔哲学および倫理学関連〕 哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学、など
〔中国哲学、印度哲学および仏教学関連〕 中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学、など
〔宗教学関連〕 宗教史、宗教哲学、神学、宗教社会学、宗教心理学、宗教人類学、宗教民俗学、神話学、書誌学、文献学、など
〔思想史関連〕 思想史一般、西洋思想史、東洋思想史、日本思想史、など
〔美学および芸術論関連〕 芸術哲学、感性論、各種芸術論、など
〔美術史関連〕 日本美術、東洋美術、西洋美術、現代美術、工芸、デザイン、建築、服飾、写真、など
〔芸術実践論関連〕 各種芸術表現法、アートマネジメント、芸術政策、芸術産業、など
〔科学社会学および科学技術史関連〕 科学社会学、科学史、技術史、医学史、産業考古学、科学哲学、科学基礎論、科学技術社会論、など
〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など

1120： 文学、言語学およびその関連分野

内容の例
〔日本文学関連〕 日本文学一般、古代文学、中世文学、漢文学、書誌学、文献学、近世文学、近代文学、現代文学、関連文学理論、など

〔中国文学関連〕
中国文学、書誌学、文献学、関連文学理論、など
〔英文学および英語圏文学関連〕
英文学、米文学、英語圏文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
〔ヨーロッパ文学関連〕
仏文学、仏語圏文学、独文学、独語圏文学、西洋古典学、ロシア東欧文学、その他のヨーロッパ語系文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
〔文学一般関連〕
諸地域諸言語の文学、文学理論、比較文学、書誌学、文献学、文学教育、など
〔言語学関連〕
音声音韻論、意味語用論、形態統語論、社会言語学、対照言語学、心理言語学、神経言語学、通時的研究、コーパス言語学、危機言語、など
〔日本語学関連〕
音声音韻、表記、語彙と意味、文法、文体、語用論、言語生活、方言、日本語史、日本語学史、など
〔英語学関連〕
音声音韻、語彙と意味、文法、文体、語用論、社会言語学、英語の多様性、コーパス研究、英語史、英語学史、など
〔日本語教育関連〕
学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など
〔外国語教育関連〕
学習法、コンピュータ支援学習（CALL）、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など
〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕
図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、情報メディア、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

1130： 歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野

内容の例
〔史学一般関連〕
歴史理論、歴史学方法論、史料研究、記憶とメディア、世界史、交流史、比較史、など
〔日本史関連〕
日本史一般、古代史、中世史、近世史、近現代史、地方史、文化史、宗教史、環境史、都市史、交流史、比較史、史料研究、など
〔アジア史およびアフリカ史関連〕
中国前近代史、中国近現代史、東アジア史、中央ユーラシア史、東南アジア史、オセアニア史、南アジア史、西アジア史、アフリカ史、交流史、比較史、史料研究、など
〔ヨーロッパ史およびアメリカ史関連〕
ヨーロッパ古代史、ヨーロッパ中世史、西ヨーロッパ近現代史、東ヨーロッパ近現代史、南北アメリカ史、交流史、比較史、史料研究、など
〔考古学関連〕
考古学一般、先史学、歴史考古学、日本考古学、アジア考古学、古代文明学、物質文化学、実験考古学、情報考古学、埋蔵文化財研究、など
〔文化財科学関連〕
年代測定、材質分析、製作技法、保存科学、遺跡探査、動植物遺体、人骨、文化遺産、文化資源、文化財政策、など
〔博物館学関連〕
博物館展示学、博物館教育学、博物館情報学、博物館経営学、博物館行財政学、博物館資料論、博物館学史、など

1140： 地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野

内容の例
〔地理学関連〕 地理学一般、土地利用、景観、環境システム、地形学、気候学、水文学、地図学、地理情報システム、地域計画、など
〔人文地理学関連〕 人文地理学一般、経済地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学、都市地理学、農村地理学、歴史地理学、地誌学、地理教育、など
〔文化人類学および民俗学関連〕 文化人類学一般、民俗学一般、物質文化、生態、社会関係、宗教、芸術、医療、越境、マイノリティー、など
〔地域研究関連〕 地域研究一般、地域間比較、援助、国際協力、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、社会開発、など
〔観光学関連〕 観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など
〔ジェンダー関連〕 ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

1150： 法学、政治学、経済学、経営学およびその関連分野

内容の例
〔基礎法学関連〕 法哲学・法理学、ローマ法、法制史、法社会学、比較法、外国法、法政策学、法と経済、司法制度論、など
〔公法学関連〕 憲法、行政法、租税法、など
〔国際法学関連〕 国際公法、国際私法、国際人権法、国際経済法、EU法、など
〔社会法学関連〕 労働法、経済法、社会保障法、教育法、など
〔刑事法学関連〕 刑法、刑事訴訟法、犯罪学、刑事政策、少年法、法と心理、など
〔民事法学関連〕 民法、商法、民事訴訟法、倒産法、紛争処理法制、など
〔新領域法学関連〕 環境法、医事法、情報法、消費者法、知的財産法、法とジェンダー、法曹論、など
〔政治学関連〕 政治理論、政治思想史、政治史、日本政治史、現代日本政治、政治過程論、選挙研究、政治経済学、行政学、地方自治、比較政治、公共政策、など
〔国際関係論関連〕 国際関係理論、現代国際関係、外交史、国際関係史、対外政策論、安全保障論、国際政治経済論、グローバルガバナンス論、国際協力論、など
〔地域研究関連〕 地域研究一般、地域間比較、援助、国際協力、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、社会開発、など

〔ジェンダー関連〕
ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など
〔理論経済学関連〕
ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、実験経済学、経済理論、進化経済学、経済制度、経済体制、など
〔経済学説および経済思想関連〕
経済学説、経済思想、社会思想、経済哲学、など
〔経済統計関連〕
統計制度、統計調査、人口統計、所得分布、資産分布、国民経済計算、計量経済学、計量ファイナンス、など
〔経済政策関連〕
国際経済学、産業組織論、経済発展論、都市経済学、地域経済、環境資源経済学、日本経済論、経済政策一般、交通経済学、開発経済学、国際開発、など
〔公共経済および労働経済関連〕
財政学、公共経済学、医療経済学、労働経済学、社会保障論、教育経済学、法と経済学、政治経済学、など
〔金融およびファイナンス関連〕
金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など
〔経済史関連〕
経済史、経営史、産業史、など
〔経営学関連〕
企業論、経営組織論、経営戦略論、経営管理論、人的資源管理論、技術経営論、国際経営論、経営情報論、経営工学、経営一般、など
〔商学関連〕
マーケティング論、消費者行動論、流通論、商学一般、ロジスティクス、など
〔会計学関連〕
財務会計論、管理会計論、監査論、会計一般、など
〔観光学関連〕
観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など

1160： 社会学、心理学およびその関連分野

内容の例
〔社会学関連〕
社会学一般、地域社会、家族、労働、福祉社会学、ジェンダー、メディア、エスニシティ、社会運動、社会調査法、医療社会学、社会人口学、など
〔社会福祉学関連〕
ソーシャルワーク、社会福祉政策学、社会事業史、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、貧困、ボランティア、社会福祉学一般、など
〔家政学および生活科学関連〕
生活文化、家庭経済、消費生活、ライフスタイル、衣文化、食文化、住文化、衣生活、食生活、住生活、生活科学一般、家政学一般、家政教育、など
〔観光学関連〕
観光研究一般、ツーリズム、観光資源、観光政策、観光産業、地域振興、旅行者、聖地巡礼、など
〔ジェンダー関連〕
ジェンダー研究一般、フェミニズム、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など
〔社会心理学関連〕
社会心理学一般、自己、集団、態度と行動、感情、対人関係、社会問題、文化、など

	〔教育心理学関連〕 教育心理学一般、発達、家庭、学校、臨床、パーソナリティ、学習、測定評価、など
	〔臨床心理学関連〕 臨床心理学一般、心理的障害、アセスメント、心理学的介入、養成訓練、健康、犯罪非行、コミュニティ、など
	〔実験心理学関連〕 実験心理学一般、感覚、知覚、注意、記憶、言語、情動、学習、など
	〔認知科学関連〕 認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など
1170： 教育学・教育社会学関連	
	内容の例
	〔教育学関連〕 教育史、教育哲学、教育方法学、教育評価、教育指導者、学校教育、社会教育、職業教育訓練、生涯学習、教育制度、など
	〔教育社会学関連〕 教育社会学、社会化、教育組織、進路キャリア形成、階層格差、ジェンダー、教育政策、比較教育、国際開発、など
	〔子ども学および保育学関連〕 子ども学、保育学、子どもの権利、発達、保育の内容方法、子育て施設、保育者、保育子育て支援制度、こども文化、歴史と思想、など
	〔高等教育学関連〕 政策、入学者選抜、カリキュラム、学習進路支援、教職員、学術研究、地域連携貢献、国際化、大学経営、非大学型高等教育、など
1180： 教科教育学および初等中等教育学関連	
	内容の例
	各教科の教育、教科外教育、生徒指導、キャリア教育、学校経営、教師教育、ESD、環境教育、リテラシー、など
1190： 特別支援教育関連	
	内容の例
	理念と歴史、インクルージョンと共生社会、指導と支援、発達障害、情緒障害、知的障害、言語障害、身体障害、キャリア教育、など
1200： 教育工学関連	
	内容の例
	カリキュラム開発、教授学習支援システム、メディアの活用、ICTの活用、教師教育、情報リテラシー、など
1210： 科学教育関連	
	内容の例
	科学教育、科学コミュニケーション、科学リテラシー、科学と社会、など
2110： 代数学、幾何学、解析学、応用数学およびその関連分野	
	内容の例
	〔代数学関連〕 群論、環論、表現論、代数的組み合わせ論、数論、数論幾何学、代数幾何、代数解析、代数学一般、など

〔幾何学関連〕
微分幾何学、リーマン幾何学、シンプレクティック幾何学、複素幾何学、位相幾何学、微分位相幾何学、低次元トポロジー、幾何学一般、など
〔基礎解析学関連〕
関数解析学、複素解析、確率論、調和解析、作用素論、スペクトル解析、作用素環論、代数解析、表現論、基礎解析学一般、など
〔数理解析学関連〕
関数方程式論、実解析、力学系、変分法、非線形解析、応用解析一般、など
〔数学基礎関連〕
数学基礎論、情報理論、離散数学、計算機数学、数学基礎一般、など
〔応用数学および統計数学関連〕
数値解析、数理モデル、最適制御、ゲーム理論、統計数学、応用数学一般、など

2120： 物性物理学、プラズマ学、素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野

内容の例
〔数理物理および物性基礎関連〕
統計物理、物性基礎論、数理物理、非平衡非線形物理、流体物理、計算物理、量子情報理論、など
〔半導体、光物性および原子物理関連〕
半導体、誘電体、原子分子、メゾスコピック系、結晶、表面界面、光物性、量子エレクトロニクス、量子情報、など
〔磁性、超伝導および強相関係関連〕
磁性、強相関電子系、超伝導、量子流体固体、分子性固体、など
〔生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連〕
生命現象の物理、生体物質の物理、液体とガラス、ソフトマター、レオロジー、など
〔プラズマ科学関連〕
基礎プラズマ、磁化プラズマ、レーザープラズマ、強結合プラズマ、プラズマ診断、宇宙天体プラズマ、など
〔核融合学関連〕
プラズマ閉じ込め、プラズマ制御、プラズマ加熱、プラズマ計測、周辺プラズマ、プラズマ壁相互作用、慣性核融合、核融合材料、核融合システム学、など
〔プラズマ応用科学関連〕
プラズマプロセス、プラズマフォトリクス、プラズマ材料科学、プラズマ応用一般、など
〔量子ビーム科学関連〕
加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など
〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論〕
素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など
〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験〕
素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など

2130： 天文学、地球惑星科学およびその関連分野

内容の例
〔天文学関連〕
光学赤外線天文学、電波天文学、太陽物理学、位置天文学、理論天文学、X線 γ 線天文学、など
〔宇宙惑星科学関連〕
太陽地球系科学、超高層物理学、惑星科学、系外惑星科学、地球外物質科学、など

〔大気水圏科学関連〕
気候システム学、大気科学、海洋科学、陸水学、雪氷学、古気候学、など
〔地球人間圏科学関連〕
自然環境科学、自然災害科学、地理空間情報学、第四紀学、資源および鉱床学、など
〔固体地球科学関連〕
固体地球物理学、地質学、地球内部物質科学、固体地球化学、など
〔地球生命科学関連〕
生命の起源および進化学、極限生物学、生物地球化学、古環境学、古生物学、など

2140： 材料力学、生産工学、設計工学、流体工学、熱工学、機械力学、ロボティクスおよびその関連分野

内容の例
〔材料力学および機械材料関連〕
構造力学、疲労、破壊、生体力学、材料設計、材料物性、材料評価、など
〔加工学および生産工学関連〕
工作機械、機械加工、特殊加工、超精密加工、アディティブマニュファクチャリング、精密計測、生産システム、コンピュータ援用技術、工程設計、など
〔設計工学関連〕
製品設計、サービス設計、信頼性設計、保全性設計、ライフサイクルエンジニアリング、リバースエンジニアリング、安全設計、設計学、など
〔機械要素およびトライボロジー関連〕
機械要素、機構学、トライボロジー、アクチュエータ、マイクロマシン、など
〔流体工学関連〕
流体機械、流体計測、数値流体力学、乱流、混相流、圧縮性流体、非圧縮性流体、など
〔熱工学関連〕
伝熱、対流、燃焼、熱物性、冷凍空調、熱機関、エネルギー変換、など
〔機械力学およびメカトロニクス関連〕
運動学、動力学、振動学、音響学、自動制御、学習制御、メカトロニクス、マイクロナノメカトロニクス、バイオメカニクス、など
〔ロボティクスおよび知能機械システム関連〕
ロボティクス、知能機械システム、人間機械システム、ヒューマンインタフェース、プログラミング、空間知能化システム、仮想現実感、拡張現実感、など

2150： 電気電子工学およびその関連分野

内容の例
〔電力工学関連〕
電気エネルギー関連、省エネルギー、電力系統工学、電気機器、パワーエレクトロニクス、電気有効利用、電磁環境、など
〔通信工学関連〕
情報理論、非線形理論、信号処理、有線通信方式、無線通信方式、変復調、アンテナ、ネットワーク、マルチメディア通信、暗号、など
〔計測工学関連〕
計測理論、計測機器、波動応用計測、システム化技術、信号情報処理、センシングデバイス、など
〔制御およびシステム工学関連〕
制御理論、システム理論、制御システム、知能システム、システム情報処理、システム制御応用、バイオシステム工学、など
〔電気電子材料工学関連〕
半導体、誘電体、磁性体、有機物、超伝導体、複合材料、薄膜、量子構造、厚膜、作製評価技術、など

〔電子デバイスおよび電子機器関連〕
電子デバイス、回路設計、光デバイス、スピンドバイス、ミリ波テラヘルツ波、波動応用デバイス、ストレージ、ディスプレイ、微細プロセス技術、実装技術、など
2160： 土木工学、建築学、航空宇宙工学、船舶海洋工学、社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野
内容の例
〔土木材料、施工および建設マネジメント関連〕
コンクリート、鋼材、複合材料、木材、舗装材料、補修補強材料、施工、維持管理、建設マネジメント、地下空間、など
〔構造工学および地震工学関連〕
応用力学、構造工学、鋼構造、コンクリート構造、複合構造、風工学、地震工学、耐震構造、地震防災、など
〔地盤工学関連〕
土質力学、基礎工学、岩盤工学、土木地質、地盤の挙動、土構造物、地盤防災、地盤環境工学、トンネル工学、土壌環境、など
〔水工学関連〕
水理学、環境水理学、水文学、河川工学、水資源工学、海岸工学、港湾工学、海洋工学、など
〔土木計画学および交通工学関連〕
土木計画、地域都市計画、国土計画、防災計画、交通計画、交通工学、鉄道工学、測量・リモートセンシング、景観デザイン、土木史、など
〔土木環境システム関連〕
環境計画、環境システム、環境保全、用排水システム、廃棄物、水環境、大気循環、騒音振動、環境生態、環境モニタリング、など
〔建築構造および材料関連〕
荷重論、構造解析、構造設計、各種構造、耐震設計、基礎構造、地盤、構造材料、維持管理、建築工法、など
〔建築環境および建築設備関連〕
音環境、振動環境、光環境、熱環境、空気環境、環境心理生理、建築設備、火災工学、都市環境、環境設計、など
〔建築計画および都市計画関連〕
計画論、設計論、住宅論、各種建物、都市計画、行政、建築経済、生産管理、防災計画、景観、など
〔建築史および意匠関連〕
建築史、都市史、建築論、意匠、景観、保存、再生、など
〔デザイン学関連〕
情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など
〔航空宇宙工学関連〕
熱流体力学、構造強度、推進、航空宇宙機設計、生産技術、航空機システム、特殊航空機、航行ダイナミクス、宇宙機システム、宇宙利用、など
〔船舶海洋工学関連〕
航行性能、構造体力学、設計、生産技術、船用機関、海上輸送、海洋開発工学、海中工学、極地工学、海洋環境技術、など
〔社会システム工学関連〕
社会システム、経営工学、オペレーションズリサーチ、インダストリアルマネジメント、信頼性工学、政策科学、規制科学、品質管理、など
〔安全工学関連〕
安全工学、安全システム、リスク工学、リスクマネジメント、労働安全、製品安全、安全情報、人間工学、信頼性工学、など
〔防災工学関連〕
災害予測、ハザードマップ、建造物防災、ライフライン防災、地域防災計画、災害リスク評価、防災政策、災害レジリエンス、など

2170 : 材料工学、化学工学およびその関連分野

内容の例
〔金属材料物性関連〕 電気磁気物性、電子情報物性、準安定状態、拡散、相変態、状態図、結晶格子欠陥、力学物性、熱光物性、材料計算科学、など
〔無機材料および物性関連〕 機能性セラミックス、機能性ガラス、構造用セラミックス、カーボン系材料、結晶構造解析、組織制御、電気物性、力学物性、物理的・化学的性質、粒界物性、など
〔複合材料および界面関連〕 機能性複合材料、構造用複合材料、生体用複合材料、複合高分子、表面処理、分散制御、接合、接着、界面物性、傾斜機能、など
〔構造材料および機能材料関連〕 社会基盤構造材料、靱性、医療福祉材料、機能性高分子材料、信頼性、光機能材料、センサー材料、エネルギー材料、電池機能材料、環境機能材料、など
〔材料加工および組織制御関連〕 加工成形、加工熱処理、結晶組織制御、レーザー加工、精密加工、研磨、粉末冶金、コーティング、めっき、腐食防食、など
〔金属生産および資源生産関連〕 分離精製、融解凝固、結晶成長、鋳造、資源保障確保、希少資源代替、低環境負荷、リサイクル、エコマテリアル、省エネルギー、など
〔移動現象および単位操作関連〕 相平衡、輸送物性、移動速度論、流体系単位操作、吸着、膜分離、攪拌混合操作、粉粒体操作、晶析操作、製膜成形、など
〔反応工学およびプロセスシステム工学関連〕 反応操作論、新規反応場、反応機構、反応装置設計、材料合成プロセス、マイクロプロセス、プロセス制御、プロセスシステム設計、プロセス情報処理、など
〔触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連〕 触媒反応論、触媒調製化学、触媒機能、エネルギー変換プロセス、エネルギー開発、省エネルギー技術、資源有効利用技術、など
〔バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連〕 生体触媒工学、生物機能応用工学、食品工学、医用化学工学、バイオ生産プロセス、ナノバイオプロセス、バイオリアクター、バイオセパレーション、バイオセンサー、バイオリアファイナリー、など

2180 : ナノマイクロ科学、応用物理物性、応用物理工学、原子力工学、地球資源工学、エネルギー学、人間医工学およびその関連分野

内容の例
〔ナノ構造化学関連〕 ナノ構造作製、クラスター、ナノ粒子、メゾスコピック化学、超構造、ナノ表面、ナノ界面、自己組織化、ナノカーボン化学、分子デバイス、ナノ光デバイス、など
〔ナノ構造物理関連〕 ナノ物性、ナノプローブ、量子効果、量子ドット、量子デバイス、電子デバイス、スピンドバイス、ナノトライポロジー、ナノカーボン物理、など
〔ナノ材料科学関連〕 ナノ材料創製、ナノ材料解析、ナノ表面、ナノ界面、ナノ機能材料、ナノ構造、ナノ粒子、ナノカーボン材料、ナノ結晶材料、ナノコンポジット、ナノ欠陥、ナノ加工プロセス、など
〔ナノバイオサイエンス関連〕 バイオ分子デバイス、分子マニピュレーション、分子イメージング、ナノ計測、ナノ合成、1分子科学、ナノバイオインターフェース、バイオ分子アレイ、ゲノム工学、など
〔ナノマイクロシステム関連〕 MEMS、NEMS、BioMEMS、ナノマイクロ加工、ナノマイクロ光デバイス、ナノマイクロ化学システム、ナノマイクロバイオシステム、ナノマイクロ生体システム、ナノマイクロメカニクス、ナノマイクロセンサー、など
〔応用物性関連〕 磁性体、超伝導体、誘電体、微粒子、有機分子、液晶、新機能材料、有機分子バイオエレクトロニクス、スピントロニクス、など

〔薄膜および表面界面物性関連〕
薄膜工学、薄膜エレクトロニクス、酸化物エレクトロニクス、真空、表面科学、分析、計測、ナノ顕微技術、表面界面制御、先端機器、など
〔応用物理一般関連〕
基本物理量、標準、単位、物理量計測、物理量検出、エネルギー変換、など
〔結晶工学関連〕
金属材料、半導体材料、セラミックス材料、非晶質材料、結晶成長プロセス、人工構造、結晶評価、プラズマ材料工学、プラズマプロセス応用、プラズマ工学、など
〔光工学および光量子科学関連〕
光材料、光学素子、光物性、光情報処理、レーザー、光計測、光記録、光エレクトロニクス、非線形光学、視覚光学、など
〔原子力工学関連〕
炉物理安全設計、熱流動構造、燃料材料、原子力化学、原子力ライフサイクル、放射線安全、放射線ビーム工学、核融合炉プラズマ工学、核融合炉機器材料工学、原子力社会環境、など
〔地球資源工学およびエネルギー学関連〕
地球資源論、資源探査、資源開発、資源循環、資源経済、エネルギーシステム、環境負荷評価、再生可能エネルギー、資源エネルギー技術政策、など
〔生体医工学関連〕
医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など
〔生体材料学関連〕
生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など
〔医用システム関連〕
医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など
〔医療技術評価学関連〕
レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など
〔医療福祉工学関連〕
健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など

2190： 物理化学、機能物性化学、有機化学、無機・錯体化学、分析化学、高分子、有機材料、無機材料化学、エネルギー関連化学、生体分子化学およびその関連分野

内容の例
〔基礎物理化学関連〕
理論化学、分子分光学、構造化学、電子状態動力学、化学反応ダイナミクス、表面・界面、クラスターとナノ物質、生体関連物理化学、液体構造ダイナミクス、固体物性、分子物性、など
〔機能物性化学関連〕
光物性、スピン、デバイスと分子素子、超分子、液晶、結晶、表面・界面、微粒子、コロイド、電気化学、電子物性、など
〔構造有機化学および物理有機化学関連〕
有機結晶、分子認識、超分子、有機機能物質、拡張 π 電子系化合物、複素環化学、有機元素化学、有機反応機構、有機光学、理論有機化学、など
〔有機合成化学関連〕
選択的合成、不斉合成、有機金属錯体、触媒設計、有機分子触媒、生体触媒、環境調和型合成、天然物合成、プロセス化学、有機電気化学、など
〔無機・錯体化学関連〕
金属錯体化学、有機金属化学、無機固体化学、生物無機化学、溶液化学、クラスター、超分子、配位高分子、典型元素、機能物性、など
〔分析化学関連〕
スペクトル分析、先端計測、表面・界面分析、分離分析、分析試薬、放射化学、電気化学分析、バイオ分析、新分析法、など
〔グリーンサステイナブルケミストリーおよび環境化学関連〕
グリーンプロセス、グリーン触媒、リサイクル、環境計測、環境調和型物質、環境負荷低減、環境修復、省資源、地球化学、環境放射能、など

〔高分子化学関連〕
高分子合成、高分子反応、精密重合、機能性高分子、自己組織化高分子、キラル高分子、生体関連高分子、高分子物性、高分子構造、高分子薄膜・表面、など
〔高分子材料関連〕
高分子材料物性、高分子材料合成、高分子機能材料、高分子液晶材料、繊維材料、ゴム材料、ゲル、生体関連高分子材料、高分子複合材料、高分子加工、など
〔有機機能材料関連〕
有機半導体材料、液晶、光学材料、デバイス関連材料、導電機能材料、ハイブリッド材料、分子機能材料、有機複合材料、エネルギー変換材料、など
〔無機物質および無機材料化学関連〕
結晶、アモルファス、セラミックス、半導体、無機デバイス関連材料、低次元化合物関連化学、多孔体関連化学、ナノ粒子関連化学、多元系化合物、ハイブリッド材料、など
〔エネルギー関連化学〕
エネルギー資源、エネルギー変換材料、エネルギーキャリア関連、光エネルギー利用、物質分離、物質変換と触媒、電池と電気化学材料、省エネルギー材料、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、など
〔生体関連化学〕
生物有機化学、生物無機化学、生体反応化学、生体機能化学、生体機能材料、バイオテクノロジー、など
〔生物分子化学関連〕
天然物化学、生物活性分子、活性発現の分子機構、生体機能分子、コンビナトリアル化学、メタボローム解析、など
〔ケミカルバイオロジー関連〕
生体内機能発現、生体内化学反応、創薬科学、化合物ライブラリー、構造活性相関、化学プローブ、分子計測、分子イメージング、プロテオミクス、など

3110： 農芸化学、生産環境農学、森林園科学、水圏応用科学、社会経済農学、農業工学、獣医学、畜産学およびその関連分野

内容の例
〔植物栄養学および土壌学関連〕
植物代謝生理、植物の栄養元素、土壌分類、土壌物理化学、土壌生物、など
〔応用微生物学関連〕
微生物遺伝育種、微生物機能、微生物代謝生理、微生物利用、微生物制御、微生物生態、物質生産、など
〔応用生物化学関連〕
細胞生化学、応用生化学、構造生物学、活性制御、代謝生理、細胞機能、分子機能、物質生産、など
〔生物有機化学関連〕
生物活性物質、シグナル伝達調節物質、天然物化学、天然物合成、構造活性相関、有機合成化学、ケミカルバイオロジー、など
〔食品科学関連〕
食品機能、食品化学、栄養化学、食品分析、食品工学、食品衛生、機能性食品、栄養疫学、臨床栄養、など
〔応用分子細胞生物学関連〕
分子細胞生物学、細胞生物工学、機能分子工学、発現制御、細胞分子間相互作用、細胞機能、物質生産、など
〔遺伝育種科学関連〕
遺伝資源、育種理論、ゲノム育種、新規形質創生、品質成分、ストレス耐性、収量性、生殖増殖、生長生理、発生、など
〔作物生産科学関連〕
土地利用型作物、作物収量、作物品質、作物形態、生育予測、作物生理、耕地管理、低コスト栽培技術、環境保全型農業、耕地生態系、など
〔園芸科学関連〕
成長開花結実制御、種苗生産、作型、栽培技術、施設園芸、環境制御、品種開発、品質、ポストハーベスト、社会園芸、など
〔植物保護科学関連〕
植物病理学、植物医科学、農業害虫、天敵、雑草、農薬、総合的有害生物管理、など

〔昆虫科学関連〕
蚕糸昆虫利用学、昆虫遺伝、昆虫病理、昆虫生理生化学、昆虫生態、化学生態学、系統分類、寄生・共生、社会性昆虫、衛生昆虫、など
〔生物資源保全学関連〕
保全生物、生物多様性保全、系統生物保全、遺伝子資源保全、生態系保全、在来種保全、微生物保全、など
〔ランドスケープ科学関連〕
造園、緑地計画、景観計画、文化的景観、自然環境保全、ランドスケープエコロジー、公園緑地管理、公園、環境緑化、参加型まちづくり、など
〔森林科学関連〕
森林生態、森林生物多様性、森林遺伝育種、造林、森林保護、森林環境、山地保全、森林計画、森林政策、など
〔木質科学関連〕
組織構造、材質、リグノセルロース、微量成分、菌類、木材加工、バイオマスリファイナリー、木質材料、木造建築、林産教育、など
〔水圏生産科学関連〕
水圏環境、漁業、水産資源管理、水圏生物、水圏生態系、水産増殖、水産工学、水産政策、水産経営経済、水産教育、など
〔水圏生命科学関連〕
水生生物栄養、水生生物病理、水生生物繁殖育種、水生生物生理、水生生物利用、水生生物化学、水生生物学、水産食品科学、など
〔食料農業経済関連〕
食料消費経済、農業生産経済、農林水産政策、フードシステム、食料マーケティング、国際農業開発、農畜産物貿易、農村資源環境、など
〔農業社会構造関連〕
農業経営組織、農業経営管理、農業構造、農業市場、農業史、農村社会、農村生活、協同組合、など
〔地域環境工学および農村計画学関連〕
灌漑排水、農地整備、農村計画、地域環境、資源エネルギー循環、地域防災、農業用施設のストックマネジメント、水理水文、土壌物理、材料施工、など
〔農業環境工学および農業情報工学関連〕
生物生産施設、農業機械システム、生産環境調節、農業気象環境、農業情報システム、施設園芸、植物工場、農産物貯蔵流通加工、非破壊生体計測、遠隔計測情報処理、など
〔環境農学関連〕
バイオマス、環境利用改善、生物多様性、環境分析、生態系サービス、資源循環システム、低炭素社会、ライフサイクルアセスメント、環境調和型農業、流域管理、など
〔動物生産科学関連〕
遺伝育種、繁殖、栄養飼養、形態生理、畜産物利用、環境管理、行動、アニマルセラピー、草地、放牧、など
〔獣医学関連〕
基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学、動物看護、動物福祉、野生動物、など
〔動物生命科学関連〕
恒常性、細胞機能、生体防御、総合遺伝、発生分化、生命工学、など
〔実験動物学関連〕
遺伝子工学、発生工学、疾患モデル、施設整備、実験動物福祉、実験動物関連技術、バイオリソース、など

3120： 分子レベルから細胞レベルの生物学、細胞レベルから個体レベルの生物学、個体レベルから集団レベルの生物学と人類学、神経科学およびその関連分野

内容の例
〔分子生物学関連〕
染色体機能、クロマチン、エピジェネティクス、遺伝情報の維持、遺伝情報の継承、遺伝情報の再編、遺伝情報の発現、タンパク質の機能調節、分子遺伝、など
〔構造生物化学関連〕
タンパク質、核酸、脂質、糖、生体膜、分子認識、変性、立体構造解析、立体構造予測、分子動力学、など

〔機能生物化学関連〕
酵素、糖鎖、生体エネルギー変換、生体微量元素、生理活性物質、細胞情報伝達、膜輸送、タンパク質分解、分子認識、など
〔生物物理学関連〕
構造生物学、生体分子の物性、生体膜、光生物、分子モーター、生体計測、パイオイメージング、システム生物学、合成生物学、理論生物学、など
〔ゲノム生物学関連〕
ゲノム構造、ゲノム機能、ゲノム多様性、ゲノム分子進化、ゲノム修復維持、トランスオミックス、エピゲノム、遺伝子資源、ゲノム動態、など
〔システムゲノム科学関連〕
ネットワーク解析、合成生物学、バイオデータベース、バイオインフォマティクス、ゲノム解析技術、ゲノム生物学、など
〔細胞生物学関連〕
細胞骨格、タンパク質分解、オルガネラの動態、核の構造機能、細胞外マトリックス、シグナル伝達、細胞周期、細胞運動、細胞間相互作用、細胞遺伝、など
〔発生生物学関連〕
細胞分化、幹細胞、再生、胚葉形成、形態形成、器官形成、受精、生殖細胞、遺伝子発現調節、発生遺伝、進化発生、など
〔植物分子および生理科学関連〕
光合成、成長生理、植物発生、オルガネラ、細胞壁、環境応答、植物微生物相互作用、代謝、植物分子機能、など
〔形態および構造関連〕
動植物形態、微生物形態、分子形態、微細構造、組織構築、形態形成、比較内分泌、顕微鏡技術、イメージング、など
〔動物生理化学、生理学および行動学関連〕
代謝生理、神経生理、神経行動、行動生理、動物生理化学、時間生物学、比較生理学、など
〔遺伝学関連〕
遺伝機構、分子遺伝、細胞遺伝、集団遺伝、進化遺伝、発生遺伝、行動遺伝、遺伝的多様性、など
〔進化生物学関連〕
進化全般、分子進化、表現型進化、発生進化、生態進化、行動進化、実験進化、進化理論、共生進化、系統進化、種分化、など
〔多様性生物学および分類学関連〕
分類形質、分類群、分類体系、多様性全般、系統、進化、自然史、種分化、など
〔生態学および環境学関連〕
化学生態、分子生態、生理生態、進化生態、行動生態、個体群生態、群集生態、生態系、保全生態、自然環境、など
〔自然人類学関連〕
分子と遺伝、形態全般、骨考古全般、行動認知、生態、霊長類、進化、個体発生、変異、など
〔応用人類学関連〕
生理人類学、人間工学、法医学人類学、医療人類学、生理的多型性、環境適応能全般、生体機能全般、生体計測全般、など
〔神経科学一般関連〕
神経化学、神経細胞、グリア細胞、ゲノム、エピジェネティクス、神経生物、情報処理、シナプス、神経発生、など
〔神経形態学関連〕
形態形成、脳構造、回路構造、神経病理、など
〔神経機能学関連〕
神経生理、神経薬理、情報伝達、情報処理、行動、システム生理、脳循環、自律神経、など

3130 : 薬系化学および創薬科学関連
内容の例
無機化学、有機化学、医薬品化学、医薬分子設計、医薬品探索、生体関連物質、ケミカルバイオロジー、など
3140 : 薬系分析および物理化学関連
内容の例
環境分析、生体分析、物理化学、生物物理、構造解析、放射化学、イメージング、製剤設計、計算科学、情報科学、など
3150 : 薬系衛生および生物化学関連
内容の例
環境衛生、健康栄養、疾病予防、毒性学、薬物代謝、生体防御、分子生物学、細胞生物学、生化学、など
3160 : 薬理学関連
内容の例
薬理学、ゲノム薬理学、応用薬理学、シグナル伝達、薬物相互作用、薬物応答、薬物治療、安全性学、など
3170 : 環境および天然医薬資源学関連
内容の例
環境資源学、天然物化学、天然活性物質、薬用資源、薬用食品、微生物薬品学、など
3180 : 医療薬学関連
内容の例
薬物動態学、医療情報学、社会薬学、医療薬学、医療薬剤学、レギュラトリーサイエンス、薬剤師教育、など
3190 : 生体の構造と機能、病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野
内容の例
〔解剖学関連〕
解剖学、組織学、発生学、など
〔生理学関連〕
一般生理学、病態生理学、比較生理学、環境生理学、など
〔薬理学関連〕
ゲノム薬理、分子細胞薬理、病態薬理、行動薬理、創薬薬理学、臨床薬理、など
〔医化学関連〕
生体機能分子医化学、ゲノム医科学、人類遺伝学、疾患モデル、など
〔病態医化学関連〕
分子病態、代謝異常、分子診断、など
〔人体病理学関連〕
分子病理、細胞組織病理、診断病理、など

〔実験病理学関連〕
疾患モデル、病態制御、組織再生、など
〔寄生虫学関連〕
寄生虫、媒介生物、寄生虫病原性、寄生虫疫学、寄生虫感染制御、など
〔細菌学関連〕
細菌、真菌、薬剤耐性、細菌病原性、細菌疫学、細菌感染制御、など
〔ウイルス学関連〕
ウイルス、プリオン、ウイルス病原性、ウイルス疫学、ウイルス感染制御、など
〔免疫学関連〕
免疫システム、免疫応答、炎症、免疫疾患、免疫制御、など

3200：腫瘍学、ブレインサイエンスおよびその関連分野

内容の例
〔腫瘍生物学関連〕
がん遺伝子、腫瘍形成、浸潤、転移、がん微小環境、がんシグナル伝達、がん細胞の特性、など
〔腫瘍診断および治療学関連〕
ゲノム解析、診断マーカー、分子イメージング、化学療法、核酸治療、遺伝子治療、免疫療法、標的治療、物理療法、放射線療法、など
〔基盤脳科学関連〕
ブレインマシンインターフェイス、モデル動物、計算論、デコーディング、操作技術、脳画像、計測科学、など
〔認知脳科学関連〕
社会行動、コミュニケーション、情動、意志決定、意識、学習、ニューロエコノミクス、神経心理、など
〔病態神経科学関連〕
臨床神経科学、疼痛学、感覚異常、運動異常、神経疾患、神経再生、神経免疫、細胞変性、病態モデル、など

3210：内科学一般、器官システム内科学、生体情報内科学およびその関連分野

内容の例
〔内科学一般関連〕
臨床検査医学、総合診療、老年医学、心療内科、東洋医学、緩和医療、など
〔神経内科学関連〕
神経内科学、神経機能画像学、など
〔精神神経科学関連〕
臨床精神医学、基礎精神医学、司法精神医学、など
〔放射線科学関連〕
画像診断学、放射線治療学、放射線基礎医学、放射線技術学、など
〔胎児医学および小児成育学関連〕
胎児医学、新生児医学、小児科学、など
〔消化器内科学関連〕
上部消化管、下部消化管、肝臓、胆道、膵臓、など
〔循環器内科学関連〕
虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈、心筋症、心不全、末梢動脈疾患、動脈硬化、高血圧、など

〔呼吸器内科学関連〕
呼吸器内科学、喘息、びまん性肺疾患、COPD、肺がん、肺高血圧、など
〔腎臓内科学関連〕
急性腎障害、慢性腎臓病、糖尿病性腎症、高血圧、水電解質代謝、人工透析、など
〔皮膚科学関連〕
皮膚科学、皮膚免疫疾患、皮膚感染、皮膚腫瘍、など
〔血液および腫瘍内科学関連〕
血液腫瘍学、血液免疫学、貧血、血栓止血、化学療法、など
〔膠原病およびアレルギー内科学関連〕
膠原病学、アレルギー学、臨床免疫学、炎症学、など
〔感染症内科学関連〕
感染症診断学、感染症治療学、生体防御学、国際感染症学、など
〔代謝および内分泌学関連〕
エネルギー代謝、糖代謝、脂質代謝、プリン代謝、骨代謝、電解質代謝、内分泌学、神経内分泌学、生殖内分泌学、など

3220： 恒常性維持器官の外科学、生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野

内容の例
〔外科学一般および小児外科学関連〕
外科総論、乳腺外科、内分泌外科、小児外科、移植、人工臓器、再生、手術支援、など
〔消化器外科学関連〕
上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆道外科、膵臓外科、など
〔心臓血管外科学関連〕
冠動脈外科、弁膜疾患外科、心筋疾患外科、大血管外科、脈管外科、先天性心疾患、など
〔呼吸器外科学関連〕
肺外科、縦隔外科、胸壁外科、気道外科、など
〔麻酔科学関連〕
麻酔、周術期管理、疼痛管理、蘇生、緩和医療、など
〔救急医学関連〕
集中治療、救急救命、外傷外科、災害医学、災害医療、など
〔脳神経外科学関連〕
脳神経外科学、脊髄脊椎疾患学、など
〔整形外科学関連〕
整形外科学、リハビリテーション学、スポーツ医学、など
〔泌尿器科学関連〕
泌尿器科学、男性生殖学、など
〔産婦人科学関連〕
周産期学、生殖内分泌学、婦人科腫瘍学、女性ヘルスケア学、など
〔耳鼻咽喉科学関連〕
耳鼻咽喉科学、頭頸部外科学、など

〔眼科学関連〕
眼科学、眼光学、など
〔形成外科学関連〕
形成外科学、再建外科学、美容外科学、など

3230 : 口腔科学およびその関連分野

内容の例
〔常態系口腔科学関連〕
口腔解剖学、口腔組織発生学、口腔生理学、口腔生化学、硬組織薬理学、など
〔病態系口腔科学関連〕
口腔感染症学、口腔病理学、口腔腫瘍学、免疫炎症科学、病態検査学、など
〔保存治療系歯学関連〕
保存修復学、歯内治療学、歯周病学、など
〔口腔再生医学および歯科医用工学関連〕
口腔再生医学、生体材料、歯科材料学、顎顔面補綴学、歯科インプラント学、など
〔補綴系歯学関連〕
歯科補綴学、咀嚼嚥下機能回復学、老年歯科医学、など
〔外科系歯学関連〕
口腔外科学、顎顔面再建外科学、歯科麻酔学、歯科心身医学、歯科放射線学、など
〔成長および発育系歯学関連〕
歯科矯正学、小児歯科学、など
〔社会系歯学関連〕
口腔衛生学、予防歯科学、口腔保健学、歯科医療管理学、歯学教育学、歯科法医学、など

3240 : 社会医学、看護学およびその関連分野

内容の例
〔医療管理学および医療系社会学関連〕
医療管理学、医療社会学、医学倫理、医療倫理、医歯薬学教育、医学史、医療経済学、臨床試験、保健医療行政、災害医学、など
〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む〕
衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない〕
衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
〔法医学関連〕
法医学、法医病理、法中毒、法医遺伝、自殺、虐待、突然死、など
〔基礎看護学関連〕
基礎看護学、看護教育学、看護管理学、など
〔臨床看護学関連〕
重篤救急看護学、周術期看護学、慢性病看護学、がん看護学、精神看護学、緩和ケア、など
〔生涯発達看護学関連〕
女性看護学、母性看護学、助産学、家族看護学、小児看護学、学校看護学、など

〔高齢者看護学および地域看護学関連〕
高齢者看護学、地域看護学、公衆衛生看護学、災害看護学、など

3250： スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野

内容の例
〔リハビリテーション科学関連〕
リハビリテーション医学、リハビリテーション看護学、リハビリテーション医療、理学療法学、作業療法学、福祉工学、言語聴覚療法学、など
〔スポーツ科学関連〕
スポーツ生理学、スポーツ生化学、スポーツ医学、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学、スポーツ教育学、トレーニング科学、スポーツバイオメカニクス、アダプテッドスポーツ科学、ドーピング、など
〔体育および身体教育学関連〕
発育発達、身体教育、学校体育、教育生理学、身体システム学、脳高次機能学、武道論、野外教育、など
〔栄養学および健康科学関連〕
栄養生理学、栄養生化学、栄養教育、臨床栄養、機能的食品、生活習慣病、ヘルスプロモーション、老化、など

4110： 情報科学、情報工学、人間情報学、応用情報学およびその関連分野

内容の例
〔情報学基礎論関連〕
離散構造、数理論理学、計算理論、プログラム理論、計算量理論、アルゴリズム理論、情報理論、符号理論、暗号理論、学習理論、など
〔数理情報学関連〕
最適化理論、数理システム理論、システム制御理論、システム分析、システム方法論、システムモデリング、システムシミュレーション、組合せ最適化、待ち行列論、数理ファイナンス、など
〔統計科学関連〕
統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計的品質管理、応用統計学、など
〔計算機システム関連〕
計算機アーキテクチャ、回路とシステム、LSI設計、LSIテスト、リコンフィギャラブルシステム、ディペンダブルアーキテクチャ、低消費電力技術、ハードウェア・ソフトウェア協調設計、組込みシステム、など
〔ソフトウェア関連〕
プログラミング言語、プログラミング方法論、オペレーティングシステム、並列分散処理、ソフトウェア工学、仮想化技術、クラウドコンピューティング、ソフトウェアディペンダビリティ、ソフトウェアセキュリティ、など
〔情報ネットワーク関連〕
ネットワークアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、インターネット、モバイルネットワーク、パーベイシブコンピューティング、センサーネットワーク、IoT、トラフィックエンジニアリング、ネットワーク管理、サービス構築基盤技術、など
〔情報セキュリティ関連〕
暗号、耐タンパー技術、認証、バイオメトリクス、アクセス制御、マルウェア対策、サービス妨害攻撃対策、プライバシー保護、デジタルフォレンジクス、セキュリティ評価認証、など
〔データベース関連〕
データモデル、データベースシステム、マルチメディアデータベース、情報検索、コンテンツ管理、メタデータ、ビッグデータ、地理情報システム、など
〔高性能計算関連〕
並列処理、分散処理、クラウドコンピューティング、数値解析、可視化、コンピュータグラフィクス、高性能計算アプリケーション、など
〔計算科学関連〕
数理工学、計算力学、数値シミュレーション、マルチスケール、大規模計算、超並列計算、数値計算手法、先進アルゴリズム、など

〔知覚情報処理関連〕
パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など
〔ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連〕
ヒューマンインタフェース、マルチモーダルインタフェース、ヒューマンコンピュータインタラクション、協同作業環境、バーチャルリアリティ、拡張現実、臨場感コミュニケーション、ウェアラブル機器、ユーザビリティ、人間工学、など
〔知能情報学関連〕
探索、推論、機械学習、知識獲得、知的システム、知能情報処理、自然言語処理、データマイニング、オントロジー、エージェントシステム、など
〔ソフトコンピューティング関連〕
ニューラルネットワーク、進化計算、ファジィ理論、カオス、複雑系、確率的情報処理、など
〔知能ロボティクス関連〕
知能ロボット、行動環境認識、プランニング、感覚行動システム、自律システム、デジタルヒューマン、実世界情報処理、物理エージェント、知能化空間、など
〔感性情報学関連〕
感性デザイン学、感性認知科学、感性心理学、感性ロボティクス、感性計測評価、感性インタフェース、感性生理学、感性材料科学、感性教育学、感性脳科学、など
〔デザイン学関連〕
情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など
〔認知科学関連〕
認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など
〔生命、健康および医療情報学関連〕
バイオインフォマティクス、生命情報、生体情報、ニューロインフォマティクス、脳型情報処理、生命分子計算、DNAコンピュータ、医療情報、健康情報、医用画像、など
〔ウェブ情報学およびサービス情報学関連〕
ウェブシステム、ソーシャルウェブ、セマンティックウェブ、ウェブマイニング、社会ネットワーク分析、サービス工学、教育サービス、医療サービス、福祉サービス、社会サービス、情報文化、など
〔学習支援システム関連〕
メディアリテラシー、学習メディア、ソーシャルメディア、学習コンテンツ、学習管理、学習支援、遠隔学習、eラーニング、など
〔エンタテインメントおよびゲーム情報学関連〕
音楽情報処理、3Dコンテンツ、アニメーション、ゲームプログラミング、ネットワークエンタテインメント、メディアアート、デジタルミュージアム、体験デザイン、など
〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕
図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、情報メディア、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

4120： 環境解析評価、環境保全対策およびその関連分野

内容の例
〔環境動態解析関連〕
地球温暖化、環境変動、水・物質循環、極域、化学海洋、生物海洋、環境計測、環境モデル、環境情報、リモートセンシング、など
〔放射線影響関連〕
放射線、測定、管理、修復、生物影響、リスク、など
〔化学物質影響関連〕
トキシコロジー、人体有害物質、微量化学物質、内分泌かく乱物質、修復、など
〔環境影響評価関連〕
大気圏、水圏、陸圏、健康影響評価、社会経済影響評価、次世代影響評価、環境アセスメント、評価手法、モニタリング、シミュレーション、など

〔環境負荷およびリスク評価管理関連〕
環境分析技術、環境負荷解析、調査モニタリング、汚染質動態、モデリング、汚染質評価、暴露評価、毒性評価、リスク評価管理、化学物質管理、など
〔環境負荷低減技術および保全修復技術関連〕
汚染物質除去技術、廃棄物処理技術、排出発生抑制、適正処理処分、環境負荷低減、汚染修復技術、騒音振動対策、地盤沈下等対策、生物機能利用、放射能除染、など
〔環境材料およびリサイクル技術関連〕
循環再生材料、有価物回収、分離精製高純度化、環境配慮設計、リサイクル化学、グリーンプロダクション、ゼロエミッション、資源循環、再生可能エネルギー、バイオマス利活用、など
〔自然共生システム関連〕
生物多様性、保全生物、生態系サービス、自然資本、生態系影響解析、生態系管理、生態系修復、生態工学、地域環境計画、気候変動影響、など
〔循環型社会システム関連〕
物質循環システム、物質エネルギー収支解析、低炭素社会、未利用エネルギー、地域創生、水システム、産業共生、ライフサイクル評価、統合的環境管理、3R社会システム、など
〔環境政策および環境配慮型社会関連〕
環境理念、環境法、環境経済、環境情報、環境教育、環境社会活動、環境マネジメント、合意形成、安全安心、社会公共システム、持続可能発展、など

職 種 番 号 表

職種番号	職 種
501	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校の教員
502	教育委員会の職員
503	非常勤講師・研究員等
504	技術系職員(企業の職員を除く)
505	企業の職員
506	その他(無職を含む)

(注)

1. 教員には、校長及び教頭等を含む。
2. 医療施設等に勤務する者は、その施設が営利を目的として設立された施設であれば、「企業の職員」とし、それ以外は「その他」とする。
3. 「企業の職員」は、経営者・従業員の区別なく企業に属している者。

(参考1) 審査等

1 審査の方法等

科研費の審査は、応募書類（研究計画調書）に基づき、日本学術振興会科学研究費委員会で行います。

「奨励研究」は、審査区分毎に同一の審査委員が書面審査を2回行い採否を決定する「2段階書面審査」により審査を行います。

なお、審査は非公開で行われ、提出された研究計画調書は返却しません。

審査等のルールである「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」の詳細は、日本学術振興会科学研究費助成事業ホームページ

(URL：<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>)で確認してください。

(平成30年度に係る「審査及び評価に関する規程」については、9月上旬頃に本会ホームページにおいて公開する予定です。)

2 審査結果の通知

審査の結果に基づく採択・不採択については、応募者に文書で通知します。

(研究機関を通じて応募があった場合は、研究機関を通じて通知します。)(4月上旬予定)

また、採択されなかった場合には、審査区分におけるおおよその順位等について日本学術振興会科学研究費委員会から開示する予定です。(6月上旬頃郵送)

3 交付申請時の本人確認

採択された研究課題について、研究代表者が補助金の交付を希望する場合には、「補助金の交付申請手続」を行う必要があります。その際、個人で補助金を管理する研究代表者については、本人確認のため、本人の身分を証明できる書類(運転免許証、パスポート等)の写しを交付申請書類と併せて提出していただくことを予定しております。

(参考2) 科学研究費補助金取扱規程

〔 昭和40年3月30日
文部省告示第110号 〕

改正 昭43文告309・昭56文告159・昭60文告127・昭61文告156・平10文告35・
平11文告114・平12文告181・平13文告72・平13文告133・平14文告123・平15文告149・
平16文告68・平16文告134・平17文告1・平18文告37・平19文告45・平20文告64・
平22文告177・平23文告93・平24文告143・平25文告31・平28文科告73

科学研究費補助金取扱規程を次のように定める。

科学研究費補助金取扱規程

(趣旨)

第1条 科学研究費補助金の取扱については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規程において「研究機関」とは、学術研究を行う機関であつて、次に掲げるものをいう。

一 大学及び大学共同利用機関（別に定めるところにより文部科学大臣が指定する大学共同利用機関法人が設置する大学共同利用機関にあつては、当該大学共同利用機関法人とする。）

二 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの

三 高等専門学校

四 国若しくは地方公共団体の設置する研究所その他の機関、特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関、国際連合大学の研究所その他の機関（国内に設置されるものに限る。）又は一般社団法人若しくは一般財団法人のうち学術研究を行うものとして別に定めるところにより文部科学大臣が指定するもの

2 この規程において「研究代表者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、法第2条第3項に規定する補助事業者等（以下「補助事業者」という。）として当該事業の遂行に責任を負う研究者をいう。

3 この規程において「研究分担者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業のうち二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行うものにおいて、補助事業者として研究代表者と共同して当該事業を行う研究者をいう。

4 この規程において「連携研究者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、研究代表者又は研究分担者の監督の下に当該研究代表者又は研究分担者と連携して研究に参画する研究者をいう。

5 この規程において「研究協力者」とは、研究代表者及び研究分担者並びに連携研究者以外の者で、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において研究への協力を行う者をいう。

- 6 この規程において「不正使用」とは、故意若しくは重大な過失による研究費の他の用途への使用又は研究費の交付の決定の内容若しくはこれに附した条件に違反した使用をいう。
- 7 この規程において「不正行為」とは、研究費の交付の対象となつた事業において発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠つたことによるねつ造、改ざん又は盗用をいう。
- 8 本邦の法令に基づいて設立された会社その他の法人（以下この項において「会社等」という。）が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であつて、学術の振興に寄与する研究を行う者が所属するもの（第1項第1号、第3号及び第4号に掲げるものを除く。）のうち、別に定めるところにより文部科学大臣が指定するものは、同項の研究機関とみなす。

（科学研究費補助金の交付の対象）

第3条 科学研究費補助金は、次の各号に掲げる事業に交付するものとする。

- 一 学術上重要な基礎的研究（応用的研究のうち基礎的段階にある研究を含む。）であつて、研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として所属し、かつ、当該研究機関の研究活動に実際に従事している研究者（日本学術振興会特別研究員を含む。）が一人で行う事業若しくは二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行う事業（研究者の所属する研究機関の活動として行うものであり、かつ、研究機関において科学研究費補助金の管理を行うものに限る。）又は教育的若しくは社会的意義を有する研究であつて、研究者が一人で行う事業（以下「科学研究」という。）
- 二 学術研究の成果の公開で、個人又は学術団体が行う事業（以下「研究成果の公開」という。）
- 三 その他文部科学大臣が別に定める学術研究に係る事業

2 独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号。以下「振興会法」という。）第15条第1号の規定に基づき独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）が行う業務に対して、文部科学大臣が別に定めるところにより科学研究費補助金を交付する。

（科学研究費補助金を交付しない事業）

第4条 前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者（学術団体を含む。以下この条において同じ。）が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。

- 一 法第17条第1項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取り消された事業（以下「交付決定取消事業」という。）において科学研究費補助金の不正使用を行つた者
法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間
- 二 前号に掲げる者と科学研究費補助金の不正使用を共謀した者
同号の規定により同号に掲げる者が行う事業について科学研究費補助金を交付しないこととされる期間と同一の期間
- 三 交付決定取消事業において法第11条第1項の規定に違反した補助事業者（前2号に該当する者を除く。）
法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降1年以上2年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と認められる期間

- 四 偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者 当該科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降5年間
 - 五 科学研究費補助金による事業において不正行為があつたと認定された者（当該不正行為があつたと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定されたものを含む。以下同じ。） 当該不正行為があつたと認定された年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して科学技術・学術審議会において相当と認められる期間
- 2 前条の規定にかかわらず、振興会法第18条第1項に規定する学術研究助成基金を財源として振興会が支給する助成金（以下「基金助成金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、基金助成金を交付しないとされた期間、科学研究費補助金を交付しない。
- 一 基金助成金の不正使用を行った者
 - 二 基金助成金の不正使用を共謀した者
 - 三 振興会法第17条第2項の規定により準用される法第11条第1項の規定に違反した補助事業者（前2号に該当する者を除く）
 - 四 偽りその他の不正の手段により基金助成金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者
 - 五 基金助成金による事業において不正行為があつたと認定された者
- 3 前条の規定にかかわらず、国又は独立行政法人が交付する給付金であつて、文部科学大臣が別に定めるもの（以下「特定給付金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、文部科学大臣が別に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。
- 一 特定給付金の不正使用を行った者
 - 二 特定給付金の不正使用を共謀した者
 - 三 特定給付金の交付の対象となる事業に関して、法令又はこれに基づく国の機関若しくは独立行政法人の長の処分に違反した者
 - 四 偽りその他不正の手段により特定給付金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者
 - 五 特定給付金による事業において不正行為があつたと認定された者
- 4 前条の規定にかかわらず、公募型の研究費（科学研究費補助金、基金助成金及び特定給付金を除く。）又は国立大学法人若しくは独立行政法人に対する運営費交付金若しくは私立学校に対する助成の措置等の基盤的経費その他の予算上の措置（文部科学省が講ずるものに限る。）による研究において不正行為があつたと認定された者が行う事業については、当該不正行為があつたと認定された年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間、科学研究費補助金を交付しない。

（補助金の交付申請者）

第5条 第3条第1項第1号及び第2号に係る科学研究費補助金（同条第2項に係るものを除く。以下「補助金」という。）の交付の申請をすることができる者は、次のとおりとする。

- 一 科学研究に係る補助金にあつては、科学研究を行う研究者の代表者
- 二 研究成果の公開に係る補助金にあつては、研究成果の公開を行う個人又は学術団体の代表者

(計画調書)

第6条 補助金の交付の申請をしようとする者は、あらかじめ科学研究又は研究成果の公開(以下「科学研究等」という。)に関する計画調書を別に定める様式により文部科学大臣に提出するものとする。

2 前項の計画調書の提出期間については、毎年文部科学大臣が公表する。

(交付の決定)

第7条 文部科学大臣は、前条第1項の計画調書に基づいて、補助金を交付しようとする者及び交付しようとする予定額(以下「交付予定額」という。)を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

2 文部科学大臣は、補助金を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当たっては、文部科学大臣に提出された計画調書について、科学技術・学術審議会の意見を聴くものとする。

第8条 前条第1項の通知を受けた者が補助金の交付の申請をしようとするときは、文部科学大臣の指示する時期までに、別に定める様式による交付申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

2 文部科学大臣は、前項の交付申請書に基づいて、交付の決定を行い、その決定の内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

(科学研究等の変更)

第9条 補助金の交付を受けた者が、科学研究等の内容及び経費の配分の変更(文部科学大臣が別に定める軽微な変更を除く。)をしようとするときは、あらかじめ文部科学大臣の承認を得なければならない。

(補助金の使用制限)

第10条 補助金の交付を受けた者は、補助金を科学研究等に必要な経費にのみ使用しなければならない。

(実績報告書)

第11条 補助金の交付を受けた者は、科学研究等を完了したときは、すみやかに別に定める様式による実績報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合も、また同様とする。

2 前項の実績報告書には、補助金により購入した設備、備品又は図書(以下「設備等」という。)がある場合にあつては、別に定める様式による購入設備等明細書を添付しなければならない。

3 第1項後段の規定による実績報告書には、翌年度に行う科学研究等に関する計画を記載した書面を添付しなければならない。

(補助金の額の確定)

第12条 文部科学大臣は、前条第1項前段の規定による実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査により、科学研究等の成果が補

助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の交付を受けた者に通知するものとする。

(研究成果報告書)

第13条 補助金の交付を受けた者は、文部科学大臣の定める時期までに、文部科学大臣の定めるところにより、第6条第1項の計画調書上の計画に基づいて実施した事業の成果について取りまとめた報告書（以下「研究成果報告書」という。）を文部科学大臣に提出しなければならない。

2 前項の文部科学大臣の定める時期までに研究成果報告書を提出しなかつた者が、さらに文部科学大臣が別に指示する時期までに特段の理由なく研究成果報告書を提出しない場合には、文部科学大臣は、第7条第1項の規定にかかわらず、この者に対して交付予定額を通知しないものとする。第3条第2項に係る科学研究費補助金又は基金助成金の研究成果報告書を、振興会の指示する時期までに提出しない場合についても同様とする。

3 前項の規定により交付予定額を通知しないこととされた者が、その後、文部科学大臣又は振興会が別に指示する時期までに研究成果報告書を提出したときは、文部科学大臣は、第7条第1項の規定に基づき、交付予定額を通知するものとする。

(帳簿等の整理保管)

第14条 補助金の交付を受けた者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しておかなければならない。

(経理の調査)

第15条 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、その補助金の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。

(科学研究等の状況の調査)

第16条 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、科学研究等の状況に関する報告書の提出を求め、又は科学研究等の状況を調査することができる。

(研究経過及び研究成果の公表)

第17条 文部科学大臣は、科学研究に係る実績報告書及び前条の報告書のうち、研究経過に関する部分の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

2 文部科学大臣は、研究成果報告書の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

(設備等の寄付)

第18条 第5条第1号に係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備等を購入したときは、直ちに、当該設備等を当該補助金の交付を受けた者が所属する研究機関のうちから適当な研究機関を一以上選定して、寄付しなければならない。

2 第5条第1号に係る補助金の交付を受けた者は、設備等を直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる場合において、文部科学大臣の承認を得たときは、前項の規定にかかわらず、当該研究上の支障がなくなるまでの間、当該設備等を寄付しないことができる。

第19条 第3条第1項第3号に係る科学研究費補助金に関し必要な事項は、別に文部科学大臣が定める。

(その他)

第20条 この規定に定めるもののほか、補助金の取扱いに関し必要な事項は、そのつど文部科学大臣が定めるものとする。

附則

この規程は、昭和40年4月1日から実施する。

附則（昭和43・11・30文告309）

この規程は、昭和43年11月30日から実施する。

附則（昭和56・10・15文告159）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（昭和60・11・2文告127）

この告示は、昭和60年11月2日から施行し、昭和60年度分以後の補助金について適用する。

附則（昭和61・12・25文告156）

この告示は、昭和61年12月25日から施行し、昭和61年度以降の補助金について適用する。

附則（平成10・3・19文告35）

この告示は、平成10年3月19日から施行し、平成9年度以降の補助金について適用する。

附則（平成11・5・17文告114）

この告示は、公布の日から施行し、平成11年4月11日から適用する。

附則（平成12・12・11文告181）

この告示は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附則（平成13・4・19・文告72）

この告示は、公布の日から施行し、平成13年4月1日から適用する。

附則（平成13・8・2文告133）

1 この告示は、公布の日から施行する。

2 この告示の施行の際現に改正前の科学研究費補助金取扱規程第2条第3号の規定による研究機関である法人及び同条第4号の規定による指定を受けている機関は、改正後の科学研究費補助金取扱規程第2条第4号の規定による指定を受けた研究機関とみなす。

附則（平成14・6・28・文告123）

この告示は、公布の日から施行し、平成14年度以降の補助金について適用する。

附則（平成15・9・12・文告149）

1 この告示は、公布の日から施行する。ただし、第3条第2項の改正規定、第5条第1項、第3項及び第4項の改正規定並びに第6条第2項の改正規定は、平成15年10月1日から施行する。

2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第3条第3項の規定は、法第18条第1項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である交付決定取消事業を行つた研究者が行う事業については、適用しない。

附則（平成16・4・1・文告68）

1 この告示は、平成16年4月1日から施行する。

2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第3条第3項第3号の規定は、この告示の施行前に交付の決定が行われた科学研究費補助金に係る交付決定取消事業を行つた

研究者については、適用しない。

附則（平成17・1・24・文告1）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第3条第4項及び第5項の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である事業を行った研究者又は当該研究者と共謀した研究者が行う事業については、適用しない。

附則（平成18・3・27・文告37）

この告示は、平成18年4月1日から施行する。

附則（平成19・3・30・文告45）

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

附則（平成20・5・19・文告64）

- 1 この告示は、公布の日から実施し、平成20年度以降の補助金について適用する。ただし、第2条第1項第4号の改正規定は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）の施行の日から実施する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程（以下「新規程」という。）第4条第1項第1号及び第3号の規定は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成15年9月12日よりも前である法第17条第1項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取消された事業において不正使用を行った者又は法第11条第1項の規定に違反して科学研究費補助金の使用を行った補助事業者（法第2条第3項に規定する補助事業者等をいい、新規程第4条第1項第1号又は第2号に該当する者を除く。）については、適用しない。
- 3 新規程第4条第1項第4号の規定は、平成16年4月1日よりも前に交付の決定が行われた事業の研究代表者又は研究分担者については、適用しない。
- 4 新規程第4条第1項第2号及び第5号の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成17年1月24日よりも前である事業において科学研究費補助金の不正使用を共謀した者又は偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者若しくは当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者については、適用しない。

附則（平成22・12・28・文告177）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（平成23・6・2・文告93）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（平成24・9・12・文告143）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（平成25・3・13・文告31）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示の施行前に科学研究費補助金取扱規程（以下「規程」という。）第四条に規定する交付決定取消事業において規程第二条第六項に規定する不正使用を行った者に対する当該不正使用に係るこの告示による改正後の規程第四条第一項第一号の規定の適用については、同号中「十年以内」とあるのは「五年以内」とする。

附則（平成28・3・31・文告73）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第四条第四項の規定は、平成26年度

以前の会計年度に係る研究費による研究において不正行為があったと認定された者が行う事業については、適用しない。

(参考3)

独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領 （平成15年10月7日規程第17号）

改正 平成16年4月14日規程第9号
改正 平成16年9月10日規程第14号
改正 平成17年2月2日規程第1号
改正 平成17年4月7日規程第7号
改正 平成18年4月14日規程第9号
改正 平成19年4月2日規程第12号
改正 平成20年6月10日規程第9号
改正 平成22年4月19日規程第6号
改正 平成22年9月7日規程第21号
改正 平成23年4月25日規程第18号
改正 平成23年4月28日規程第20号
改正 平成24年10月31日規程第20号
改正 平成25年3月13日規程第2号
改正 平成25年6月12日規程第23号
改正 平成26年6月3日規程第18号
改正 平成27年4月1日規程第22号
改正 平成28年4月28日規程第49号
改正 平成29年4月27日規程第11号

(通則)

第1条 独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）が交付を行う科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（以下「補助金」という。）の取扱いについては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号。以下「振興会法」という。）及び科学研究費補助金取扱規程（昭和40年文部省告示第110号。以下「取扱規程」という。）に定めるもののほか、この取扱要領の定めるところによる。

(目的)

第2条 この取扱要領は、科学研究費補助金（基盤研究等）交付要綱（平成11年4月12日文部大臣裁定。以下「交付要綱」という。）第18条第1項及び独立行政法人日本学術振興会業務方法書（平成15年規程第1号）第4条の規定に基づき、振興会から研究者に対して交付する補助金の交付の対象、申請、交付その他の取扱いに関する細目を定め、もって補助金の適正かつ効率的な執行を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この取扱要領において「補助金」とは、文部科学省から交付される科学研究費補助金から

支出する研究費であって、次に掲げるものをいう。

- 一 科学研究費（特別推進研究、新学術領域研究、基盤研究(S)、基盤研究(A)、基盤研究(B)、若手研究(A)、挑戦的研究（開拓）、研究活動スタート支援、奨励研究）
 - 二 特別研究促進費
 - 三 研究成果公開促進費
 - 四 特定奨励費
 - 五 特別研究員奨励費
- 2 この取扱要領において「研究機関」とは、取扱規程第2条第1項に規定する研究機関及び同条第8項の規定により研究機関とみなすものをいい、学術研究を行う機関であって第一号から第四号に掲げるもの及び第五号に掲げるものをいう。
- 一 大学及び大学共同利用機関（文部科学大臣が指定する大学共同利用機関法人が設置する大学共同利用機関にあつては、当該大学共同利用機関法人とする。）
 - 二 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
 - 三 高等専門学校
 - 四 国若しくは地方公共団体の設置する研究所その他の機関、特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関、国際連合大学の研究所その他の機関（国内に設置されるものに限る。）又は一般社団法人若しくは一般財団法人のうち学術研究を行うものとして文部科学大臣が指定するもの
 - 五 本邦の法令に基づいて設立された会社その他の法人（以下この項において「会社等」という。）が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であつて、学術の振興に寄与する研究を行う者が所属するもの（第1号及び前2号に掲げるものを除く。）のうち、文部科学大臣が指定するもの
- 3 この取扱要領において「研究代表者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、法第2条第3項に規定する補助事業者等（以下「補助事業者」という。）として当該事業の遂行に責任を負う研究者をいう。
- 4 この取扱要領において「研究分担者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業のうち二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行うものにおいて、補助事業者として研究代表者と共同して当該事業を行う研究者をいう。
- 5 この取扱要領において「連携研究者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、研究代表者又は研究分担者の監督の下に当該研究代表者又は研究分担者と連携して研究に参画する研究者をいう。
- 6 この取扱要領において「研究協力者」とは、研究代表者及び研究分担者並びに連携研究者以外の者で、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において研究への協力を行う者をいう。
- 7 この取扱要領において「不正使用」とは、故意若しくは重大な過失による研究費の他の用途への使用又は研究費の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件に違反した使用をいう。
- 8 この取扱要領において「不正行為」とは、研究費の交付の対象となった事業において発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用をいう。

（補助金の交付の対象）

第4条 この補助金の交付の対象となる事業は、次に掲げる事業（以下「補助事業」という。）とする。

- 一 学術上重要な基礎的研究（応用的研究のうち基礎的段階にある研究を含む。）であつて、研

究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として所属し、かつ、当該研究機関の研究活動に実際に従事している研究者（振興会特別研究員を含む。）が一人で行う事業若しくは二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行う事業（研究者の所属する研究機関の活動として行うものであり、かつ、研究機関において科学研究費補助金の管理を行うものに限る。）又は教育的若しくは社会的意義を有する研究であって、研究者が一人で行う事業（以下「科学研究」という。）

二 学術研究の成果の公開で、個人又は学術団体が行う事業（以下「研究成果の公開」という。）
三 学術上価値が高く、散逸することにより我が国の学術研究の進展に悪影響を及ぼすおそれのある資料の収集、保管及び公開を含む特色ある研究に関する学術団体が行う事業又は長期にわたる研究活動を通じて蓄積された学術上の専門知識、実験用の試料等が必要とされる特色ある研究を継続的に行うものであって、当該研究が中断することにより我が国の学術研究の進展に悪影響を及ぼすおそれのある学術団体が行う事業（以下「研究事業」という。）

2 補助対象となる経費は、補助事業に要する経費のうち補助金交付の対象として振興会が認める経費とする。

（補助金を交付しない事業）

第5条 前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者（学術団体を含む。以下この条において同じ。）が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、補助金を交付しない。

一 法第17条第1項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取り消された事業（以下「交付決定取消事業」という。）において科学研究費補助金の不正使用を行った者 法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があった年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間

二 前号に掲げる者と科学研究費補助金の不正使用を共謀した者 同号の規定により同号に掲げる者が行う事業について科学研究費補助金を交付しないこととされる期間と同一の期間

三 交付決定取消事業において法第11条第1項の規定に違反した補助事業者（前2号に掲げる者を除く。） 法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があった年度の翌年度以降1年以上2年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と認められる期間

四 偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者 当該科学研究費補助金の返還の命令があった年度の翌年度以降5年間

五 科学研究費補助金による事業において不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定されたものを含む。）当該不正行為があったと認定された年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間

2 前条第1項の規定にかかわらず、振興会法第18条第1項に規定する学術研究助成基金を財源として支給する助成金（以下「基金助成金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、基金助成金を交付しないとされた期間、科学研究費補助金を交付しない。

一 基金助成金の不正使用を行った者

二 基金助成金の不正使用を共謀した者

三 振興会法第17条第2項の規定により準用される法第11条第1項の規定に違反した補助事業者（前2号に該当する者を除く）

- 四 偽りその他の不正の手段により基金助成金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者
 - 五 基金助成金による事業において不正行為があったと認定された者
- 3 前条第1項の規定にかかわらず、同項第1号に規定する補助事業が、取扱規程第4条第3項の特定給付金等を定める件（平成16年8月24日文科科学大臣決定。以下「大臣決定」という。）第1条に定める特定給付金を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、大臣決定第2条に定める期間、補助金を交付しないものとする。
- 一 特定給付金の不正使用を行った者
 - 二 特定給付金の不正使用を共謀した者
 - 三 特定給付金の交付の対象となる事業に関して、法令又はこれに基づく国の機関若しくは独立行政法人の長の処分に違反した者
 - 四 偽りその他不正の手段により特定給付金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者
 - 五 特定給付金による事業において不正行為があったと認定された者
- 4 前条第1項の規定にかかわらず、公募型の研究費（科学研究費補助金、基金助成金及び特定給付金を除く。）又は国立大学法人若しくは独立行政法人に対する運営費交付金若しくは私立学校に対する助成の措置等の基盤的経費その他の予算上の措置（文部科学省が講ずるものに限る。）による研究において不正行為があったと認定された者が行う事業については、当該不正行為があったと認定された年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間、補助金を交付しないものとする。

（補助金の交付申請者）

第6条 第4条第1項に係る補助金の交付の申請をすることができる者は、次のとおりとする。

- 一 科学研究に係る補助金にあつては、次に掲げる者
 - イ 研究機関に所属する研究者が科学研究を行う場合は、当該科学研究を行う研究者の代表者
 - ロ 研究機関に所属しない研究者（特別研究員を除く。）が一人で科学研究を行う場合は、当該研究者
 - ハ 特別研究員が科学研究を行う場合は、当該特別研究員
 - ニ 外国人特別研究員と受入研究者が共同して科学研究を行う場合は、当該受入研究者
- 二 研究成果の公開に係る補助金にあつては、研究成果の公開を行う個人又は学術団体の代表者
- 三 研究事業に係る補助金にあつては、研究事業を行う学術団体の代表者

（計画調書）

第7条 補助金（新学術領域研究、特別研究促進費又は特定奨励費（以下「新学術領域研究等」という。）を除く。以下この条から第9条までにおいて同じ。）の交付の申請をしようとする者は、あらかじめ科学研究又は研究成果の公開（以下「科学研究等」という。）に関する計画調書を別に定める様式により振興会に提出するものとする。

- 2 前項の計画調書の提出期間については、毎年振興会が公表する。
- 3 新学術領域研究等の交付を申請しようとする者は、別に定めるところにより科学研究又は研究事業に関する計画調書を文部科学省に提出するものとする。
- 4 前項の計画調書の提出期間については、文部科学省が公表する。

（交付予定額の通知）

第8条 振興会は、前条第1項の計画調書に基づき、補助金を交付しようとする者及び交付しようとする予定額（以下「交付予定額」という。）を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

2 振興会は、文部科学省からの通知により新学術領域研究等を交付しようとする者及び交付予定額を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

（配分審査等）

第9条 前条第1項により補助金を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当たっては、振興会は補助金の配分等に関する事項を審議する科学研究費委員会に諮るものとする。

2 前項の委員会の組織及びその運営については、別に定める。

（交付申請書）

第10条 第8条各項の通知を受けた者が補助金の交付の申請をしようとするときは、振興会の指示する時期までに、別に定める様式による交付申請書を振興会に提出しなければならない。

（交付の決定）

第11条 振興会は、前条により補助金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤りがないかどうか等を調査するものとする。

2 振興会は、前項の調査の結果、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付の決定を行うものとする。

3 振興会は、補助金の交付の条件として、次の事項及びその他必要な事項について定めるものとする。

- 一 補助金の交付を受けた者が、補助事業の内容及び経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ振興会の承認を得なければならないこと
ただし、補助事業の目的を変えない範囲で振興会が文部科学大臣との協議を経て定める軽微な変更についてはこの限りではないこと
- 二 補助金の交付を受けた者が、補助事業を中止し、又は廃止する場合には、振興会の承認を得なければならないこと
- 三 補助金の交付を受けた者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに振興会に報告してその指示を受けなければならないこと
- 四 補助金の交付を受けた者が、補助事業を遂行するため契約を締結し支払いを行う場合は、国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげるように経費の効率的使用に努めなければならないこと

4 振興会は、補助金の交付の決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びこれに付した条件を補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

（申請の取下げ）

第12条 補助金の交付の申請をした者は、前条第4項の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、振興会の定める期日までに申請の取下げをすることができることとする。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定はなかつ

たものとみなす。

(補助金の使用制限)

第 13 条 補助金の交付を受けた者は、補助金を補助事業に必要な経費にのみ使用しなければならない。

(実績報告書)

第 14 条 補助金の交付を受けた者は、補助事業を完了したときは、速やかに別に定める様式による実績報告書を振興会に提出しなければならない。補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合も、また同様とする。

2 前項後段の規定による実績報告書には、翌年度に行う補助事業に関する計画を記載した書面を添付しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第 15 条 振興会は、前条第 1 項前段の規定による実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査により、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の交付を受けた者に通知するものとする。

2 振興会は、前条第 1 項後段の規定による実績報告書のうち国庫債務負担行為に基づいて補助金の交付の決定が行われた補助事業の実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査により、各年度における支出が交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合することを確認し、その額を補助金の交付を受けた者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第 16 条 振興会は、前条の規定により額を通知した場合において、すでにその額をこえる補助金が交付されているときは、補助金の交付を受けた者に補助金の返還を命ずるものとする。

2 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(研究成果報告書)

第 17 条 補助金の交付を受けた者は、振興会の定める時期までに、振興会の定めるところにより、第 7 条第 1 項又は第 3 項の計画調書上の計画に基づいて実施した事業の成果について取りまとめた報告書（以下「研究成果報告書」という。）を振興会に提出しなければならない。

2 前項の振興会の定める時期までに研究成果報告書を提出しなかった者が、さらに振興会が別に指示する時期までに特段の理由なく研究成果報告書を提出しない場合には、振興会は、第 8 条各項の規定にかかわらず、この者に対して交付予定額を通知しないものとする。取扱規程第 13 条第 1 項に係る科学研究費補助金の研究成果報告書又は独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第 17 条第 1 項に係る基金助成金の研究成果報告書を、文部科学大臣又は振興会の指示する時期までに提出しない場合についても同様とする。

3 前項の規定により交付予定額を通知しないこととされた者が、その後、振興会又は文部科学大臣が別に指示する時期までに研究成果報告書を提出したときは、振興会は、第 8 条各項の規定に基づき、交付予定額を通知するものとする。

(帳簿関係書類等の整理)

第 18 条 補助金の交付を受けた者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を整理し、補助金の交付を受けた年度終了後（国庫債務負担行為に基づいた交付の決定が行われている場合は、補助事業の最終年度の終了後）5年間保管しておかなければならない。

(経理の調査)

第 19 条 振興会は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、その補助金の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。

(補助事業の状況の調査)

第 20 条 振興会は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、補助事業の状況に関する報告書の提出を求め、実地に調査することができる。

(研究経過及び研究成果の公表)

第 21 条 振興会は、補助事業に係る実績報告書及び前条の報告書のうち、研究経過に関する部分の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができるものとする。

2 振興会は、研究成果報告書の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

(設備等の寄付)

第 22 条 第 6 条第 1 号イに係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）を購入したときは、直ちにそれを当該補助金の交付を受けた者が所属する研究機関のうちから適当な研究機関を一以上選定して、寄付しなければならない。

2 第 6 条第 1 号ロに係る補助金の交付を受けた者が、補助金により購入価格 5 万円以上の設備等を購入したときは、研究期間終了までにそれを学校その他の教育又は研究の施設に寄付しなければならない。

3 第 6 条第 1 号ハ又はニに係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備等を購入したときは、直ちにそれを当該補助金の交付を受けた者が研究に従事し又は所属する研究機関に寄付しなければならない。

4 補助金の交付を受けた者が設備等を直ちに寄付することが研究上支障があると認める場合において、振興会の承認を得たときは、第 1 項の規定にかかわらず、研究上支障のなくなるまでの間、寄付しないことができる。

5 特別研究員は、第 3 項の規定にかかわらず、その特別研究員の資格を喪失するまでの間、設備等を寄付しないことができる。

(その他)

第 23 条 この取扱要領に定めるもののほか、補助金の取扱いに関し必要な事項は、募集要項等において別に定めるものとする。

附則

この規程は、平成 15 年 10 月 7 日から施行し、平成 15 年 10 月 1 日から適用する。

第 4 条の 2 の規定は、法第 18 条第 1 項の規定の準用により科学研究費補助金の返還が命じられ

た日が平成 15 年 9 月 12 日前である交付決定取消事業を行なった研究者が行おうとする補助事業については、適用しない。

この取扱要領の適用日前に、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究等）取扱要領（平成 11 年 6 月 9 日規程第 6 号）の規定により日本学術振興会が行った科学研究費補助金の取扱いは、振興会がこの取扱要領中の相当する規定により行った補助金の取扱いとみなす。

附則（平成 16 年規程第 9 号）

- 1 この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 第 4 条の 2 第 1 項第 3 号の規定は、この規程の適用前に交付の決定が行われた科学研究費補助金に係る交付決定取消事業を行った研究者については、適用しない。

附則（平成 16 年規程第 14 号）

この規程は、平成 16 年 8 月 27 日から適用する。

附則（平成 17 年規程第 1 号）

- 1 この規程は、平成 17 年 1 月 24 日から適用する。
- 2 第 4 条の 2 第 2 項及び第 3 項の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの規程の適用日前である事業を行った研究者又は当該研究者と共謀した研究者が行う事業については、適用しない。

附則（平成 17 年規程第 7 号）

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 18 年規程第 9 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 19 年規程第 12 号）

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 20 年規程第 9 号）

- 1 この規程は、平成 20 年 6 月 10 日から実施し、平成 20 年度以降の補助金について適用する。
- 2 改正後の取扱要領（以下「新要領」という。）第 5 条第 1 項第 1 号及び第 3 号の規定は、法第 18 条第 1 項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成 15 年 9 月 12 日よりも前である交付決定取消事業において不正使用を行った者又は法第 11 条第 1 項の規定に違反して科学研究費補助金の使用を行った補助事業者（新要領第 5 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる者を除く。）については、適用しない。
- 3 新要領第 5 条第 1 項第 4 号の規定は、平成 16 年 4 月 1 日よりも前に交付の決定が行われた事業の研究代表者又は研究分担者については、適用しない。
- 4 新要領第 5 条第 1 項第 2 号及び第 5 号の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成 17 年 1 月 24 日よりも前である事業において科学研究費補助金の不正使用を共謀した者又は偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者若しくは当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者については、適用しない。

附則（平成 22 年規程第 6 号）

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 22 年規程第 21 号）

この規程は、平成 22 年 9 月 7 日から適用する。

附則（平成 23 年規程第 18 号）

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 23 年規程第 20 号）

この規程は、平成 23 年 4 月 28 日から適用する。

附則（平成 24 年規程第 20 号）

この規程は、平成 24 年 9 月 12 日から適用する。

附則（平成 25 年規程第 2 号）

- 1 この規程は、平成 25 年 3 月 13 日から適用する。
- 2 この規程の適用前に第 5 条に規定する交付決定取消事業において第 3 条第 7 項に規定する不正使用を行った者に対する当該不正使用に係る改正後の第 5 条第 1 項第 1 号の規定の適用については、同号中「10 年以内」とあるのは「5 年以内」とする。

附則（平成 25 年規程第 23 号）

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 26 年規程第 18 号）

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。

附則（平成 28 年規程第 49 号）

- 1 この規程は、平成 28 年 4 月 28 日から適用する。
- 2 改正後の取扱要領第 5 条第 4 項の規定は、平成 26 年度以前の会計年度に係る研究費による研究において不正行為があったと認定された者が行う事業については、適用しない。
- 3 第 3 条第 8 項に規定する「不正行為」とは、「研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等への対応に関する規程」（平成 18 年規程第 19 号）第 2 条第 2 号に規定する「特定不正行為」と同義である。

附則（平成 29 年規程第 11 号）

この規程は、平成 29 年 4 月 27 日から適用する。

(参考4)

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（奨励研究） 研究者使用ルール（補助条件）（平成29年度）

独立行政法人日本学術振興会（以下「日本学術振興会」という。）から科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（奨励研究）（以下「補助金」という。）の交付を受ける補助事業者（研究代表者）が、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領（平成15年規程第17号。以下「取扱要領」という。）の規定により従うべき補助条件は次のとおりとする。

1 総則

【法令等の遵守】

1-1 研究代表者は、補助事業の遂行に当たり、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）科学研究費補助金取扱規程（昭和40年文部省告示第110号。以下「取扱規程」という。）、取扱要領及びこの補助条件の規定を含む、関係する法令等の規定を遵守しなければならない。

【補助事業者の責務】

1-2 研究代表者は、補助金が国民から徴収された税金等でまかなわれるものであることに留意し、補助金の交付の目的に従って誠実に補助事業を行うように努めなければならない。

【補助金の管理】

1-3 取扱規程第2条に規定する研究機関（以下「研究機関」という。）に所属する研究代表者であつて、かつ、当該研究機関に補助金の管理を委任した者は、日本学術振興会が別に定める「科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（奨励研究）の使用について各研究機関が行うべき事務等（平成29年度）」に従つて当該研究機関に補助金の管理を行わせるとともに、この補助条件に定める諸手続を当該研究機関を通じて行わなければならない。研究代表者が所属する研究機関を変更した場合又は研究機関に所属しない研究代表者が、新たに研究機関に所属することとなった場合も、同様とする。

所属する研究機関が補助金の管理の委任を承諾しなかった研究代表者又は研究機関に所属しない研究代表者は、補助金を新たに本人名義で開設した専用の銀行口座で管理し、補助事業完了時まで当該口座を解約しなければならない。

2 補助金の使用

【公正かつ効率的な使用】

2-1 研究代表者は、補助金の公正かつ効率的な使用に努めなければならないが、他の用途への使用及びこの補助条件に違反する使用をしてはならない。

【補助金の各費目の対象となる経費】

2-2 補助金（補助事業の遂行に必要な経費（研究成果の取りまとめに必要な経費を含む。））の各費目の対象となる経費の例は、以下のとおり。所属する研究機関が補助金の管理の委任を承諾しなかった研究代表者又は研究機関に所属しない研究代表者については、補助金の収支管理は、様式C-39「収支簿（個人管理用）」を用いて、以下の費目ごとに行うこと。

物品費	物品を購入するための経費
旅費	研究代表者及び研究協力者の海外・国内出張（資料収集、各種調査、研究

人件費・謝金	の打合せ、研究の成果発表等)のための経費(交通費、宿泊費、日当)(ただし、外国人特別研究員に対して日当を支払うことはできない。)等 資料整理、実験補助、翻訳・校閲、専門的知識の提供、アンケートの配付・回収、研究資料の収集等を行う研究協力者(ポストドクター・リサーチアシスタント(RA)・外国の機関に所属する研究者等)に係る謝金、報酬、賃金、給与、労働者派遣業者への支払いのための経費等
その他	上記のほか当該研究を遂行するための経費(例:印刷費、複写費、現像・焼付費、通信費(切手、電話等)、運搬費、研究実施場所借り上げ費(研究機関の施設において補助事業の遂行が困難な場合に限り)、会議費(会場借料、食事(アルコール類を除く)費用等)、リース・レンタル費用(コンピュータ、自動車、実験機器・器具等)、機器修理費用、旅費以外の交通費、研究成果発表費用(学会誌投稿料、ホームページ作成費用、研究成果広報用パンフレット作成費用、一般市民を対象とした研究成果広報活動費用等)、実験廃棄物処理費)等

【研究・契約等の開始】

2-3 研究代表者は、内定通知日以降、研究を開始し、必要な契約等を行うことができるが、必要な経費は、補助金受領後に支出し、又は研究代表者が立て替えて補助金受領後に精算しなければならない。

所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者については、上記「2-3」に代えて下記「2-3-1」のとおりとする

【研究・契約等の開始】

2-3-1 研究代表者は、内定通知日以降研究を開始し、必要な契約等を行うことができるが、必要な経費は、補助金受領後に支出し、又は研究機関等が立て替えて補助金受領後に精算しなければならない。

【補助金の年度内使用】

2-4 補助金は、「2-5」に規定する場合を除き、補助事業を行う年度を越えて使用することはできない。

【翌年度にわたる補助金の使用】

2-5 研究代表者は、当該年度の補助事業が、交付決定時には予想し得なかった要因による、相手国の事情、研究に際しての事前の調査の困難、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由に基づき、補助事業が予定の期間内に完了しない見込みとなった場合に、補助事業の期間を延長するとともに、補助金の全部又は一部を翌年度に使用することを希望する場合には、平成30年3月1日までに、様式C-26「繰越を必要とする理由書」により日本学術振興会に対し申請を行い、必要な手続を経なければならない。

【使用の制限】

2-6 補助金は、次の経費として使用してはならない。

- ① 建物等の施設に関する経費(補助金により購入した物品を導入することにより必要となる軽微な据付等のための経費を除く。)
- ② 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ③ 研究代表者の人件費・謝金
- ④ その他、研究に直接関係のない経費

【合算使用の制限】

2-7 補助金は、次の場合を除き、他の経費と合算して使用してはならない。

- ① 補助事業に係る用務と他の用務とを合わせて1回の出張をする場合において、補助金と他の経費との使用区分を明らかにした上で補助金を使用する場合
- ② 補助事業に係る用途と他の用途とを合わせて1個の消耗品等を購入する場合において、補助金と他の経費との使用区分を明らかにした上で補助金を使用する場合
- ③ 補助金に他の経費(委託事業費、私立大学等経常費補助金、学術研究助成基金助成金、他の科学研究費補助金及び間接経費など、当該経費の使途に制限のある経費を除く。)を加えて、

補助事業に使用する場合（なお、所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者が、設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）の購入経費として使用する場合には、研究代表者が所属研究機関を変更する際などに補助事業の遂行に支障が生じないように、当該設備等の取扱いを事前に決めておくこと。）

- ④ 補助金に、他の科研費又は複数の事業において共同して利用する設備（以下「共用設備」という。）の購入が可能な制度の経費を加えて、共用設備を購入する場合（ただし、同一の研究機関において購入する共用設備に限る。なお、各事業に係る負担額及びその算出根拠等について明らかにしておくこと。）

【納品等及び支出の期限】

- 2-8 補助事業に係る物品の納品、役務の提供等は、補助事業を行う年度の3月31日までに終了しなければならず、これに係る支出は、銀行口座の解約時に生じた預金利息を含め、同日までに行わなければならない。

所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者については、上記「2-8」に代えて下記「2-8-1」のとおりとする

【納品等及び支出の期限】

- 2-8-1 補助事業に係る物品の納品、役務の提供等は、補助事業を行う年度の3月31日までに終了しなければならず、これに係る支出は、実績報告書の提出期限までに行わなければならない。

【研究協力者の雇用】

- 2-9 研究協力者の雇用に当たっては、所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者は、所属する研究機関に対して、研究機関を当事者とする勤務内容、勤務時間等を明確にした雇用契約の締結をさせなければならない。

3 補助事業を変更する上で必要な手続（交付申請書の記載内容の変更にあたっての遵守事項等）

【変更できない事項】

- 3-1 「研究課題名」及び「研究の目的」の各欄の記載事項は、変更することができない。

【補助事業の廃止】

- 3-2 研究代表者は、補助事業を廃止しようとする場合には、様式C-31-2「補助事業廃止承認申請書（個人管理用）」に様式C-39「収支簿（個人管理用）」の写し及び預金通帳の写しを添付の上申請を行い、日本学術振興会の承認を得るとともに、未使用の補助金を返還し、廃止のときまでの補助事業について、廃止の承認を受けた後、30日以内に、様式C-32-1「実績報告書（収支決算報告書）」及び様式C-33「実績報告書（研究実績報告書）」により、日本学術振興会に実績報告を行わなければならない（研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）により公開される。）。

所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者については、上記「3-2」に代えて下記「3-2-1」のとおりとする

【補助事業の廃止】

- 3-2-1 研究代表者は、補助事業を廃止しようとする場合には、様式C-31-1「補助事業廃止承認申請書（研究機関管理用）」により申請を行い、日本学術振興会の承認を得るとともに、未使用の補助金を返還し、廃止のときまでの補助事業について、廃止の承認を受けた後、30日以内に、様式C-32-1「実績報告書（収支決算報告書）」及び様式C-33「実績報告書（研究実績報告書）」により、日本学術振興会に実績報告を行わなければならない（研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）により公開される。）。

【研究代表者の応募資格の喪失等】

3-3 研究代表者は、応募資格を有しなくなる場合又は補助事業を継続できなくなる場合には、「3-2」又は「3-2-1」に規定する手続により、補助事業を廃止しなければならない。ただし、応募資格を有しなくなる研究代表者が、「平成29年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（特別推進研究、基盤研究（S・A・B・C）、挑戦的研究（開拓・萌芽）、若手研究（A・B）」、「平成29年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（新学術領域研究・特別研究促進費）」及び「平成29年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（研究活動スタート支援）」に定める応募資格を有する研究者となる場合であって、当該年度の補助金の使用を希望する場合はこの限りでなく、様式C-34-1「変更届」により、速やかにその旨を日本学術振興会に届けなければならない。

【変更届の提出】

3-4 研究代表者は、勤務先、職名、住所等に変更があった時は、様式C-34-1「変更届」により、速やかに日本学術振興会に届けなければならない。

所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者については、上記「3-4」に代えて下記「3-4-1」のとおりとする

【変更届の提出】

3-4-1 研究代表者は、勤務先、職名、住所等に変更があった時は、所属する研究機関を経由して、様式C-34-1「変更届」により、速やかに日本学術振興会に届けなければならない。

また、研究代表者が研究機関を異動する場合であって、新たに所属する研究機関が補助金の管理の委任を承諾した場合には、上記に加え、様式C-34-2「研究代表者所属研究機関変更届」を、新たに所属する研究機関を経由して提出しなければならない。なお、新たに所属する研究機関が補助金の管理の委任を承諾しない場合及び研究代表者が研究機関に所属しないこととなる場合には、変更前の研究機関を経由して様式C-34-2「研究代表者所属研究機関変更届」を提出しなければならない。

【育児休業等による中断】

3-5 研究代表者は、産前産後の休暇又は育児休業（以下「育児休業等」という。）を取得し、未使用の補助金について翌年度以降の育児休業等の終了後に再交付を希望する場合には、原則、育児休業等を取得する前に、様式C-35-2「研究中断承認申請書（個人管理用）」に様式C-39「収支簿（個人管理用）」の写し及び預金通帳の写しを添付の上申請を行い、日本学術振興会の承認を得るとともに、未使用の補助金を返還し、中断のときまでの補助事業について、中断の承認を受けた後、30日以内に、様式C-32-1「実績報告書（収支決算報告書）」及び様式C-33「実績報告書（研究実績報告書）」により、日本学術振興会に実績報告を行わなければならない（研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）により公開される。）。

所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者については、上記「3-5」に代えて下記「3-5-1」のとおりとする

【育児休業等による中断】

3-5-1 研究代表者は、産前産後の休暇又は育児休業（以下「育児休業等」という。）を取得し、未使用の補助金について翌年度以降の育児休業等の終了後に再交付を希望する場合には、原則、育児休業等を取得する前に、様式C-35-1「研究中断承認申請書（研究機関管理用）」により申請を行い、日本学術振興会の承認を得るとともに、未使用の補助金を返還し、中断のときまでの補助事業について、中断の承認を受けた後、30日以内に、様式C-32-1「実績報告書（収支決算報告書）」及び様式C-33「実績報告書（研究実績報告書）」により、日本学術振興会に実績報告を行わなければならない（研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）により公開される。）。

【育児休業等の取得に伴う研究期間の延長】

3-6 研究代表者は、年度内に育児休業等を取得し、研究を中断し、かつ年度内に研究を再開した場合であって、翌年度以降の研究実施計画の変更を希望する場合には、研究を再開する前に当該研究代表者が作成する様式C-35-4「産前産後の休暇又は育児休業の取得に伴う研究期間延長承認申請書（個人管理用）」により平成30年3月1日までに申請を行い、日本学術振興会の承認を得なければならない。なお、研究期間は、育児休業等を取得することにより研究を中断する期間に応じて延長することができる。

所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者については、上記「3-6」に代えて下記「3-6-1」のとおりとする

【育児休業等の取得に伴う研究期間の延長】

3-6-1 研究代表者は、年度内に育児休業等を取得し、研究を中断し、かつ年度内に研究を再開した場合であって、翌年度以降の研究実施計画の変更を希望する場合には、研究を再開する前に当該研究代表者が作成する様式C-35-3「産前産後の休暇又は育児休業の取得に伴う研究期間延長承認申請書（研究機関管理用）」により平成30年3月1日までに申請を行い、日本学術振興会の承認を得なければならない。なお、研究期間は、育児休業等を取得することにより研究を中断する期間に応じて延長することができる。

【軽微な変更】

3-7 「費目別内訳」、「補助金の使途予定内訳」及び「研究実施計画」の各欄の記載事項は、補助事業の遂行について必要がある場合には変更することができる。

【設備等の取扱】

3-8 研究機関に所属する研究代表者は、補助金により購入した設備等を、購入後直ちに（直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる5万円未満の図書にあっては、研究上の支障がなくなる時に）研究代表者が所属する研究機関に寄付しなければならない。ただし、直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる場合には、研究代表者は様式C-36「寄付延期承認申請書」により申請を行い、日本学術振興会の承認を得て、寄付を延期することができる。

また、研究機関に属さない研究代表者が補助金により購入価格10万円以上の設備等を購入したときは、研究期間終了までにそれを学校その他の教育又は研究の施設に寄付しなければならない。

【利子及び為替差益の取扱】

3-9 研究代表者は、補助金に関して生じた利子及び為替差益を、補助事業の遂行に使用しなければならない。

所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者については、上記「3-9」に代えて下記「3-9-1」のとおりとする

【利子及び為替差益の取扱】

3-9-1 研究代表者は、補助金に関して生じた利子及び為替差益を、原則、所属する研究機関に譲渡しなければならない。

【収入の取扱】

3-10 研究代表者は、実績報告書の提出後に補助事業に関連する収入があった場合には、これを日本学術振興会に返還しなければならない。

4 実績の報告

【実績報告書の提出】

4-1 研究代表者は、平成30年5月31日まで（補助事業を廃止した場合には、当該廃止の承認を

受けた後30日以内)に、様式C-32-1「実績報告書(収支決算報告書)」(様式C-39「収支簿(個人管理用)」の写し、及び預金通帳の写しを添付)及び様式C-33「実績報告書(研究実績報告書)」により、日本学術振興会に実績報告を行わなければならない(研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース(KAKEN)により公開される。)。また、実績報告時に未使用の補助金が生じた場合には、日本学術振興会に返還しなければならない。

所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者については、上記「4-1」に代えて下記「4-1-1」のとおりとする

【実績報告書の提出】

4-1-1 研究代表者は、平成30年5月31日まで(補助事業を廃止した場合には、当該廃止の承認を受けた後30日以内)に、様式C-32-1「実績報告書(収支決算報告書)」及び様式C-33「実績報告書(研究実績報告書)」により、日本学術振興会に実績報告を行わなければならない(研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース(KAKEN)により公開される。)。また、実績報告時に未使用の補助金が生じた場合には、日本学術振興会に返還しなければならない。

【翌年度にわたる補助金の使用を行う場合の実績報告書の提出】

4-2 「2-5」の規定に基づき、補助事業の期間を延長するとともに、翌年度にわたる補助金の使用を行う場合には、研究代表者は、補助事業を開始した年度の終了時において、様式C-32-2「実績報告書(収支決算報告書(2))」により、日本学術振興会に実績報告を行うとともに、平成31年5月31日まで(補助事業を廃止した場合には、当該廃止の承認を受けた後30日以内)に、様式C-32-1「実績報告書(収支決算報告書)」(様式C-39「収支簿(個人管理用)」の写し、及び預金通帳の写しを添付)及び様式C-33「実績報告書(研究実績報告書)」により、日本学術振興会に実績報告を行わなければならない(研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース(KAKEN)により公開される。))。

所属研究機関に補助金の管理を委任した研究代表者については、上記「4-2」に代えて下記「4-2-1」のとおりとする

【翌年度にわたる補助金の使用を行う場合の実績報告書の提出】

4-2-1 「2-5」の規定に基づき、補助事業の期間を延長するとともに、翌年度にわたる補助金の使用を行う場合には、研究代表者は、補助事業を開始した年度の終了時において、様式C-32-2「実績報告書(収支決算報告書(2))」により、日本学術振興会に実績報告を行うとともに、平成31年5月31日まで(補助事業を廃止した場合には、当該廃止の承認を受けた後30日以内)に、様式C-32-1「実績報告書(収支決算報告書)」及び様式C-33「実績報告書(研究実績報告書)」により、日本学術振興会に実績報告を行わなければならない(研究実績報告書の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース(KAKEN)により公開される。))。

5 研究成果報告書等の提出

【研究成果報告書等が未提出の場合の取扱】

5-1 研究代表者が、科学研究費助成事業の他の補助事業の「研究成果報告書」(様式C-19、様式F-19-1、様式F-19-2、様式Z-19、様式CK-19)又は「研究経過報告書」(様式C-21、様式F-21、様式Z-21、様式CK-21)を提出期限までに提出しない場合には、研究代表者は、上記報告書を日本学術振興会に提出するまで、補助事業の執行を停止しなければならない(文部科学省又は日本学術振興会が別に指示した場合は、その指示に従わなければならない。))。

6 研究成果の発表

【研究成果発表における表示義務】

6-1 研究代表者は、補助事業の成果を発表する場合には、補助金の交付を受けて行った研究の成果であることを表示しなければならない。特に、論文等により補助事業の成果を発表する場合には、論文等の謝辞に補助金の交付を受けて行った研究の成果であることを必ず記載しなければならない（「JSPS KAKENHI Grant Number JP 8 桁の課題番号」を含めること。）。

【研究成果発表の報告】

6-2 研究代表者は、補助事業の成果について、様式C-33「実績報告書（研究実績報告書）」を提出した後に書籍、雑誌等において発表を行った場合、又は産業財産権を取得した場合には、様式C-37「研究成果発表報告書」により、日本学術振興会に報告しなければならない（研究成果発表報告書は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）により公開される。）。

7 その他

【研究活動の公正性の確保等】

7-1 補助事業において、研究活動における不正行為（発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用）が行われること、若しくは関与することがあってはならない。

【研究遂行状況の報告】

7-2 研究代表者は、文部科学省又は日本学術振興会から補助事業の遂行の状況等に関する報告を求められた場合には、その状況について報告しなければならない。

【人権の保護及び法令等の遵守】

7-3 研究代表者は、補助事業の遂行に当たり、以下のような関連する法令等を遵守しなければ行うことができない研究を実施する場合には、関連する法令等に基づき当該補助事業を実施しなければならない。

- ・社会的コンセンサス（関係者の同意・協力）を得る必要がある場合
- ・個人情報取扱に配慮する必要がある場合（個人情報の守秘、人権の保護等）
- ・生命倫理・安全対策に取り組む必要がある場合（ヒトゲノム・遺伝子解析研究、特定胚の取扱いを含む研究、遺伝子組み換え実験を含む研究を実施する場合等）
- ・外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）に基づき規制されている技術の非居住者若しくは外国への提供（記録媒体等での持ち出し、電子メールでの送信も含む）又は貨物の輸出をしようとする場合 等

【関係書類の整理・保管】

7-4 研究代表者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を保管漏れのないよう確実に整理保管し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助事業期間終了後5年間保管しなければならない。整理・保管すべき関係書類の例は、以下のとおり。

- ①日本学術振興会に提出した書類の写
- ②日本学術振興会から送付された書類
- ③補助金の使用に関する書類
 - ア 収支簿
 - イ 預貯金通帳等
 - ウ 補助金が適切に使用されたことを証明する書類
（領収書、見積書、納品書、請求書、契約書、請書、検査調書、出張命令書、出張依頼書、出張報告書、出勤簿、会議録、送金記録など）

また、日本学術振興会が関係書類の確認を求めた場合には、その求めに応じなければならない。

問い合わせ先等

1 この公募に関する問い合わせは、下記あてに行ってください。

(1) 公募の内容に関すること：

独立行政法人日本学術振興会 研究事業部 研究助成第一課総務企画係

電話 03-3263-0976, 0980, 1041

FAX 03-3263-9005

※土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）、創立記念日（9月21日）を除く

(2) 科研費電子申請システムの利用に関すること：

・コールセンター

電話：0120-556-739（フリーダイヤル）

受付時間：9：30～17：30

※土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

・上記以外の電話

独立行政法人日本学術振興会 総務企画部 企画情報課システム管理係

電話：03-3263-1902, 1913

(3) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の利用に関すること：

・e-Rad ヘルプデスク

電話：0570-066-877（ナビダイヤル）

受付時間：9：00～18：00

※土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

※上記ナビダイヤルが利用できない場合

電話：03-5625-3961

<留意事項>

① e-Rad の操作方法

e-Rad の操作方法に関するマニュアルはポータルサイト (<http://www.e-rad.go.jp/>) から参照またはダウンロードすることができます。利用規約に同意の上、応募してください。

② システムの利用可能時間帯

（月～日）0：00～24：00（24時間365日稼働）

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトで予めお知らせします。

(4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」に関すること：

文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室

電話：03-6734-4014

(5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」に関すること：

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課研究公正推進室

電話：03-5253-4111（内線：3874, 3873, 4028）

2 この公募要領に記載されている内容は、日本学術振興会のホームページで御覧いただけます。

また、応募書類の様式は、次のホームページからダウンロードすることができます。応募書類を作成する際は、必ず最新版の様式により作成してください。

日本学術振興会科学研究費助成事業ホームページ

URL：<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>